



CLEANUP SUSTAINABILITY REPORT 2026

クリナップ | サステナビリティレポート

クリナップ®

- 2 トップメッセージ
- 3 経営理念
- 4 モノづくりの基本思想とビジョン
- 5 社長メッセージ
- 9 サステナビリティマネジメント
- 13 クリナップのバリューチェーン

環境

- 15 クリナップグループ環境ビジョン2050 (CEV50)
- 15 方針・マネジメント
- 17 気候変動への対応
- 20 資源循環の推進
- 21 水資源の有効利用
- 22 化学物質に対する取り組み

- 23 **Topic** | 未来キッチンプロジェクト

社会

- 24 社会課題解決につながる製品・サービスの創出
- 27 安全・安心のための品質保証
- 28 お客さまのサポート
- 29 お客さまとのコミュニケーション
- 30 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
- 33 人材育成
- 34 働きやすい職場づくり
- 35 労働安全衛生
- 37 人権の尊重
- 38 サプライチェーンマネジメント
- 39 社会性、文化性をもった貢献活動

ガバナンス

- 40 コーポレート・ガバナンス
- 43 リスクマネジメント
- 44 内部統制
- 45 コンプライアンス

- 46 会社概要

編集方針

クリナップは、企業理念「家族の笑顔を創ります」のもと、キッチンを起点とした事業を通じて社会への貢献と中長期的な企業価値向上を図っていきます。本レポートは、クリナップグループを取り巻く幅広いステークホルダーの皆さまと、さらなる対話のきっかけとなることを目的に、クリナップのサステナビリティに関する考え方やESG・SDGsにかかわる2025年度の取り組みを、環境(E) 社会(S) ガバナンス(G)に沿ってお伝えします。

〈対象組織〉

- 原則として、クリナップとすべての連結子会社を対象としています。
- ・クリナップ株式会社
 - ・株式会社クリナップステンレス加工センター
 - ・井上興産株式会社
 - ・クリナップロジスティクス株式会社
 - ・クリナップテクノサービス株式会社
 - ・クリナップキャリアサービス株式会社
 - ・クリナップハートフル株式会社
 - ・クリナップソリューション株式会社
 - ・可麗娜厨衛(上海)有限公司

〈温室効果ガスを除く環境データの範囲〉

- 原則として、以下の組織を対象としています。
- ・クリナップ株式会社(生産本部)
 - ・株式会社クリナップステンレス加工センター
 - ・クリナップロジスティクス株式会社
- 上記以外を範囲とする場合は、範囲を別途記載しています。

〈対象期間〉

2025年4月1日～2026年3月31日
一部対象期間外の報告を含んでいます。

〈発行年月〉

2026年9月(前回発行：2025年9月)
年1回発行

〈参考ガイドライン〉

- ・GRI「GRIサステナビリティ・レポーティングスタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・ISO「ISO26000」

〈問い合わせ先〉

経営企画部 サステナビリティ推進課
Eメール：grp.sdgs@cleanup.jp

トップメッセージ

企業理念
「家族の笑顔を創ります」の
実現に向けて

クリナップの創業は1949年。
長年にわたりキッチンをはじめとする水まわり商品をつくり、家族の暮らし方を提案してきました。
“私たちは何のために存在し、企業活動が続けるのか”。
この基本となる考えを表すのが企業理念「家族の笑顔を創ります」であり、
クリナップの企業活動のすべてが、この理念の実現に向けられています。
今なおクリナップが存続していただけるのは、社会に生かされ必要とされてきたからこそであり、
その謙虚な心なくして、私たちの未来はないと考えています。

気候変動や生物多様性をはじめとする環境課題に加え、国際情勢の変化や地政学リスクの高まりなどにより、
企業を取り巻く事業環境は大きく変化し、その不確実性は一層高まっています。
さらに、企業経営においてDEI(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)が重要視され、
多様な人材の受け入れや支援、個性・能力が発揮できる公平な活躍の場を創出することで、
人と企業が共に成長していくことが求められています。

このような社会状況のなか、私たちは企業存続と同時に
「社会の公器」としての自覚を持ち、持続可能な社会の実現に貢献していかなければなりません。
その目的のために、将来を見据えた長期ビジョン「クリナップサステナブルビジョン2030(CSV30)」の実現に向け、
サステナビリティ重要課題の解決をベースに、クリナップグループの強みを活かして
長期的目線で経営に取り組んでいます。
クリナップグループは、経営としての事業活動のなかに、さらなる企業価値の向上と持続的成長を目指し、
企業理念「家族の笑顔を創ります」の実現に向けて邁進してまいります。



代表取締役会長
井上 強一



代表取締役 社長執行役員
藤原 亨

経営理念

クリナップは「創業者理念」「企業理念」「行動理念」の3つを理念として定めています。

最上位には創業者が求めた五つの経営信条である創業者理念「五心」を掲げ、その信条を学んだ社員たちが定めた企業理念が「家族の笑顔を創ります」です。クリナップの企業活動のすべてが、この企業理念の実現に向けられています。さらに、社員たちが日々行動するための価値基準を行動理念として定めることで企業理念の実現方法を具体化しています。

創業者理念「五心」

一、創業の心

我々は一家一族の精神に則り喜びも苦しみも顔合わせ
永遠に発展する会社をつくらねばならぬ。

一、親愛の心

親愛の心は家庭・企業・社会の基である。
人との心の繋がりを大切に、信頼し努力しあって生きよ。

一、創意の心

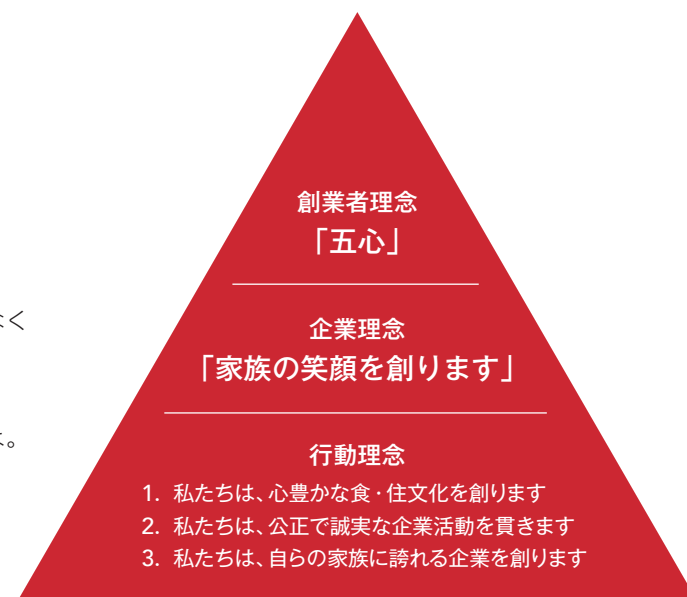
創意・開発は我が社の生命である。この心を忘れることなく
会社の繁栄をはかり社会に貢献せよ。

一、技術の心

新たな市場の創出のため、広く技術を内外に求め集約せよ。
そして技術を生む知恵を磨け。

一、使命の心

我が社の使命は社業を通じ社会に奉仕することにある。
常に感謝の心を忘れることなく邁進せよ。



企業理念

「家族の笑顔を創ります」

この理念は、クリナップが現在、あるいは将来において実践する活動の方向性や領域、提供する価値、使命などを凝縮しています。クリナップが何のために存在し、企業活動をするのかの根幹を表し、これを全社員で共有し実践することで本当の笑顔を創り、お客さまや家族、そして社会へと広げていくことを意味しています。

行動理念

1. 「私たちは、心豊かな食・住文化を創ります」
2. 「私たちは、公正で誠実な企業活動を買きます」
3. 「私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります」

クリナップの行動理念は、私たち一人ひとりが企業活動の中で日々行動するための価値基準、指針を定めたものです。

1. 「心豊かな食・住文化を創る」ため、常に時代にふさわしい感性を磨き、社会動向や生活者の暮らしを見つめ続けることで、新たな商品やサービスを生み出し、「食と住」このふたつの文化の交点において豊かな暮らし価値をお届けしていきます。
2. 人としての基本的な精神性（「親愛・信頼・感謝」の心、「社会貢献」）や人権を尊重する精神、道徳・法令等の社会規範の遵守を通じて、「公正で誠実」な個人からなる、「公正で誠実」な企業活動を買きます。
3. クリナップとしての活動のすべてにおいて、笑顔を絶やさず、努力し、仲間をいたわり、社会に向き合うことで「自らの家族に誇れる」企業を目指します。

モノづくりの基本思想とビジョン

クリナップは、経営理念である「家族の笑顔を創ります」を実現するために、明確なビジョンを掲げています。確かなモノづくりの基盤を築き、お客さまに喜んでいただける製品を提供するとともに、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

モノづくりの基本思想

「CPS (Cleanup Production System : クリナップ・プロダクション・システム)」

クリナップには、経営理念を実現する独自のシステム、CPSがあります。製品在庫を持たずに、「必要なモノを、必要な時に、必要なだけ生産する」、受注生産型の製造・販売システムです。販売、調達、製造、物流、取付・設置を精緻な情報連携・作業連携で結び、高品質な商品を適正な価格で迅速かつタイムリーにお客さまのもとへお届けします。また、「モノづくり」の発展の要は「人づくり」にあると考え、CPSに取り組む過程で技術開発や現場改善に強い人財育成にも力を注いでいます。

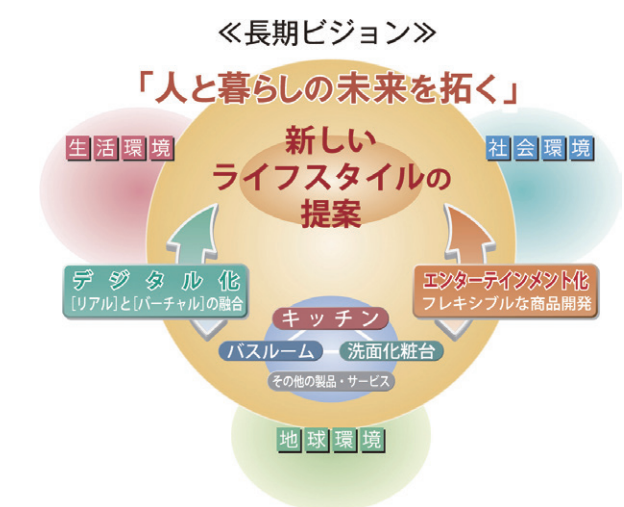
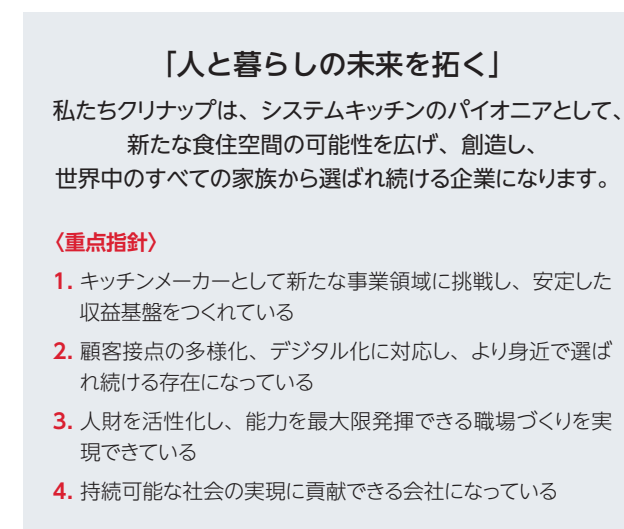
これら「改善活動」と「人財育成」の推進を通じて企業体質を強化するとともに、顧客満足向上につながる「品質」「納期」「価格」「サービス」の実現を可能とする強い経営体質を追求していきます。

 「CPS」について(会社案内P.7-8)
https://cleanup.jp/company/pdf/20260625_01_kaisya_annai_compressed.pdf



クリナップサステナブルビジョン2030(CSV30)

クリナップは2021年に「人と暮らしの未来を拓く」のスローガンとともに、2030年のありたい姿を長期ビジョン「クリナップサステナブルビジョン2030(CSV30)」として発表しました。



代表取締役 社長執行役員
藤原 亨

社会や暮らしに 製品の先にある新しい価値を 創造していきます

変わらない価値観と、未来を見据えた視点

2026年4月、社長執行役員に就任しました。大きな重責を感じていると同時に、「若い感覚で新しい方向性をつくってほしい」とのメッセージを受け取り、その期待に応えるべく新たな一歩を踏み出していく所存です。

社長就任にあたり、改めて自分自身の強みとして活かすべきと感じているのが、開発部門で培ってきた視点です。開発は、数年先の暮らしや市場環境を想定しながら、今何をやるべきかを考えます。そのため、未来を起点に考える“バックキャスト型”の感覚が身についています。その開発部門での経験が一つの方向性になると考えます。

一方で、新しい方向性を模索する中でも、変えてはいけない価値観があります。「真面目さ」であり、それが私の感じるクリナップらしさでもあります。特に、お客さまに対して真面目であること。この軸は、創業以来変わっていないと思います。

その「真面目さ」を強く感じたのは東日本大震災のときです。当社は福島県いわき市に主力工場を構えており、震災では大きな影響を受けました。供給再開の見通しが立たない中、受注済み案件を一度キャンセルし、お客さまに他社製品への切り替えをお願いするという判断をしました。当時は非常に厳しい決断でしたが、「お客さまの生活を止めてはいけない」という考えを最優先したものでした。それでも、「クリナップを待ちたい」と言ってくださるお客さまが多くいらっしゃいました。有事のときにこそ、その企業の価値が表れるのだと感じています。

クリナップらしい真面目さを守り続けながらも、未来を見据えた感覚で、これからの価値提案につなげていきたいと考えています。

「掛け声」ではなく、「動ける組織」へ

現在、住宅業界は厳しい環境にあるといえます。国内新築市場の縮小に加え、資材価格高騰や中東情勢、関税影響など、不確実性はこれまで以上に高まっています。

そのなかで、リフォーム需要への対応や海外市場への展開は厳しい環境における活路として進めています。ただ、これからは単に「製品を売る」だけでは不十分だと感じています。つまり、製品そのもののだけでなく、その前後にある体験まで含めての付加価値をより創造すべきです。

すでに、当社では整理収納アドバイザーとも連携し、新しいキッチンをより使いやすく活用していただくための取り組みも進めています。新しい収納機能があっても、以前と同じ感覚で物を収めてしまえば、本来の使いやすさを十分に実感いただけないケースもあるからです。

付加価値を創造するためには、部門ごとの縦割りだけで考えるのではなく、営業、開発、生産、サービス部門などが横断的につながり、情報を共有しながら動ける組織に変わっていく必要があります。営業現場で得られたお客さまのお困りごとや使い方の声を、開発やサービス部門まで共有できれば、単なる製品改善だけでなく、収納提案やアフターサポートを含めた新しい価値提案につなげることができます。こうしたサービスの開発は商品開発と違い全社員が参画可能です。

同時に、そうした取り組みを一時的な活動で終わらせず、継続的にできなくてはなりません。そして、製品やサービスを変えるだけでなく、それを支える組織文化や仕組みづくりも変えていく必要があります。例えば、DEI推進や女性管理職比率、有給取得率など、中期経営計画で掲げている非財務目標についても、掛け声だけで

部門を超えて支え合う会社へ

私はこれまで開発部門に長くいましたが、社長就任後は、生産、営業、管理部門など、さまざまな現場を見るようになりました。そのなかで感じるのは、部門間の壁や遠慮です。自由に意見を出し合える組織にしたいと考えており、DEI推進として、今年度から「“さん”付け活動」もスタートしました。役職などではなく、“さん”付けでお互いを呼ぶものです。小さな取り組みに見えるかもしれませんが、役職や部門に関係なく対話しやすい環境をつくるためのものです。私は、現場同士の距離を縮め、日々のコミュニケーションの積み重ねが、新しい発想や価値創造につながっていくと考えています。

私は、社員一人ひとりが知恵を出し合い、挑戦を続けることで、キッチンという枠を超えた新しい価値が生まれると信じています。

私たちはこれからも、水や暮らし全体の未来を見据えながら、事業を通じて社会課題の解決に挑戦し、持続可能な社会と豊かな暮らしの実現に貢献するクリナップを目指していきます。

*イタリア・ミラノで開催される世界最大級のデザインイベント「ミラノデザインウィーク」における市内展示場「フォーリサローネ」

環ろ過機能を備え自由に移動できるというコンセプトモデル、モビリティキッチンの開発を進めてきましたが、現在はキッチンだけでなく、洗面やシャワーなどにも技術展開を広げています。イタリア・ミラノで開催されたフォーリサローネ*では、コンセプトモデル「mobility Fixtures」を出展しました。加えて、武蔵野美術大学や現地デザイン大学とも連携し、水循環技術を活用した未来の暮らしについてワークショップを実施しました。

この技術は、節水や資源循環といった環境面だけでなく、災害時の活用や非住宅分野への展開など、さまざまな可能性を持っています。水インフラが十分ではない場所でも利用できる仕組みや、限られた水資源を有効活用する仕組みとして、新たな価値を生み出せるのではないかと考えています。モビリティキッチンから発展した水まわりの新しい思想を2030年に向けて事業化し、貢献できる未来を目指しています。

キッチン専門メーカーとして、私たちは長年「食」や「暮らし」に向き合ってきました。単に設備をつくるだけではなく、「これからの暮らしにキッチンがどう関わっていくのか」を考え続ける必要があると思っています。だからこそ、これからはキッチン単体ではなく、水や暮らし全体をどう豊かにしていけるかという視点で、新しい価値を提案していきたいと考えています。



応や、調達先さまを含めたサプライチェーンマネジメントが、より重要になっていくと考えています。

特に、営業現場ではハウスメーカー各社からの要請の変化を日々実感しており、対応のスピードに対する危機感が高まっています。だからこそ、サステナビリティ対応を特定部門だけの活動にするのではなく、営業・開発・生産・調達など、全部門が横断的に連携しながら進めていく必要があります。サステナビリティの推進は、これからの企業にとって取引先から選ばれ続けるための必須条件であると考えています。そして、単なる取引条件への対応だけでなく、サステナビリティに関する課題への挑戦そのものが新たな価値創造につながると考えています。

持続可能な水利用と、未来の暮らしへの提案

こうした考え方は、現在進めている「未来キッチンプロジェクト」にもつながっています。私たちが目指しているのは、単なるキッチン製品の開発ではなく、新しい体験としての付加価値を提案しつつ、これからの暮らしや社会課題を見据えた取り組みです。

プロジェクトの中核にあるのは、水循環技術です。少量の水をろ過しながら循環利用することで、上下水道に依存しない新しい設備のあり方を模索しています。

これまで未来キッチンプロジェクトの一環として、循

は前に進みません。どうすれば継続的に実行できるのか、組織としてどう仕組みを作っていくかが課題です。

サステナビリティ対応も、事業変革も、一部門だけで実現できるものではありません。部門を超えて知恵を出し合い、現場から動ける組織へ変わっていくことが、これからのクリナップには必要だと考えています。

サステナビリティ対応は「事業成長」の条件へ

近年、住宅業界を取り巻く環境は大きく変化しています。サステナビリティへの対応そのものが取引条件として求められるようになりました。

ハウスメーカー各社からの要請も、森林破壊ゼロを目的とした木材調達方針の策定、人権デューデリジェンスへの対応、GHG排出量削減など、サプライチェーン全体を対象としたもので、その要求水準が年々高まっています。実際に、こうした対応ができなければ、採用に至らないというケースも出てきています。

クリナップではこれまでも、生産工程における省エネルギー化など、自社努力でできる環境負荷低減に取り組んできました。また、素材の多様化や軽量化などを通じて、安定供給や資源活用の観点からも改善を進めてきました。

一方で、今後は自社だけで完結する取り組みでは不十分です。Scope3を含めたバリューチェーン全体での対

クリナップサステナブルビジョン 2030（CSV30）に向けたロードマップ



2024中期経営計画では成長を支える経営基盤の強化を進めるとともに、未来キッチンプロジェクトの事業化を見据えた取り組みを進めている。

サステナビリティマネジメント

クリナップグループが考えるサステナビリティは事業活動を通して企業理念「家族の笑顔を創ります」を具現化し、持続可能な社会に貢献するとともに、自社の持続的成長を目指すことです。この考えのもと、2023年に「サステナビリティ方針」を策定しました。

また、中長期的に経営基盤強化と企業価値向上を図るため、当社グループは目指すべき方向性を明確にした長期ビジョン「クリナップサステナブルビジョン2030 (CSV30)」、「2024中期経営計画」およびサステナビリティ重要課題を軸に、サステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティ方針

私たちクリナップグループは、企業理念「家族の笑顔を創ります」のもと、全てのステークホルダーとの対話を重視した事業活動を通じて、持続可能な社会の発展と企業価値の向上を目指します。

1. 「心豊かな食・住文化を創る」という理念のもと、安全で高品質な商品とサービスをもって、お客さまと社会に新たな暮らし価値を提供し続けます。

2. 社会性、文化性をもって積極的に地域社会と関わりを持ち、地域の発展に貢献します。

3. 全ての事業活動においてサプライチェーンと協働で環境課題に取り組み、地球環境との共生を目指します。

4. 各国・地域の法令等を遵守し、人権および多様な価値観を尊重するとともに、サプライチェーン全体での公正で透明な事業活動を推進します。

5. 社員が健康的に安心して働くことができ、多様な人材が活躍できる職場環境や企業風土の実現に取り組みます。

(2023年9月1日)

ガバナンス(サステナビリティ推進体制)

クリナップグループは、サステナビリティの推進体制として、代表取締役 社長執行役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」および「リスクマネジメント委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会は、当社グループの持続可能な社会の実現に向けた活動の方向性や目標設定、重要課題にかかわる活動の進捗状況を管理しています。

重要課題のうち、環境にかかわる課題については当委員会の傘下に設置した「環境分科会」、人的資本にかかわる課題については人事部門およびDEI (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン) 推進プロジェクトが対応し、実行計画や進捗状況などをサステナビリティ委員会に報告する体制をとっています。なお、2026年度には、Cleanup DEI Statementのさらなる浸透とプロジェクトで検討された施策を速やかに実行するため、プロジェクトを昇格し「DEI推進課」を新設しました。リスクマネジメント委員会は、対処すべきリスクの発生を事前に把握・管理し対策を講じ、全社で将来起こり得る損失の予測・低減・回避に取り組んでいます。同委員会の傘下には「内部統制部会」「コンプライアンス部会」「BCP (事業継続計画) /SCM (サプライチェーンマネジメント) 部会」を設置し、活動状況をリスクマネジメント委員会に報告する体制としています。

また、グループ会社の役員は両委員会に参画し、各社

のサステナビリティ活動を展開しています。両委員会によって評価審議した内容に応じ、取締役会に答申される体制を整えています。

サステナビリティ推進体制図

リスク管理

クリナップグループは、サステナビリティに関する課題が事業活動へ与える影響を多面的にとらえ、当社グループにとってのリスクを認識し、重要課題を特定しています。これらのリスクのうち、サステナビリティ委員会で、特に重要と判断したものは「重要リスク」として

リスクマネジメント委員会に報告・共有する体制をとっています。リスクマネジメント委員会は、その報告を受け、現行の管理指標・対策等の進捗を踏まえ、重要リスクの取り扱いについて検討し、対応を決定しています。取締役会は、サステナビリティ関連のリスクと機会について監督責任を担い、全社的な対応を統括しています。なお、毎年これらリスクと機会について、サステナビリティ委員会で見直しの要否を確認しています。

戦略

クリナップグループは、「CSV30」を戦略的に進めるため、2024中期経営計画以降を「成長を支える経営基盤の強化フェーズ」と位置づけ、事業活動と統合した取り組みの推進に向け、8つのサステナビリティ重要課題を設定しています。また、重要課題ごとに当社グループの事業に影響を与える可能性があるリスクおよび機会を特定しています。

サステナビリティ重要課題	リスク	機会	課題解決に向けた重点取組	掲載ページ
E	気候変動への対応 7 気候変動に由来する物理リスク 12 気候変動による移行リスク 13 気候変動による資源の枯渇 17 パリットナメント目標達成に向けた取り組み	炭素税導入等の規制強化によるコストの増加 台風や洪水等の被災による操業停止	省エネ等、CO ₂ 削減に貢献する製品の市場拡大 低炭素なモノづくりによる企業価値向上	[Scope1,2の取り組み] 再生可能エネルギー採用／太陽光発電導入／エネルギー転換／ハイブリッド自動車への切替／省エネ推進活動 [Scope3の取り組み] 低CO ₂ 材料採用の検討／サプライヤーへの働きかけ／省エネ機器採用推進／お客さまへの啓発活動推進 P.17-19 P.17-19 P.25-26
	資源循環の推進 12 気候変動による移行リスク 13 気候変動による資源の枯渇 15 気候変動による水資源の枯渇	資源循環の対応遅れによるお客さまの離反	3Rに対応したモノづくりによる企業価値向上	持続可能な材料の使用／製品の3R推進 P.20-21
	水資源の有効利用 6 気候変動による水資源の枯渇 12 気候変動による移行リスク	節水製品の開発遅れによるお客さまの離反 水不足による操業への影響	節水製品の市場拡大	製品の水使用量削減／事業活動における水使用量の削減 P.21-23 P.25
S	社会課題解決につながる製品・サービスの創出 3 気候変動による健康リスク 6 気候変動による水資源の枯渇 9 気候変動による資源の枯渇 11 気候変動による水資源の枯渇	多様化するお客さまのニーズに対する当社製品のミスマッチ 環境配慮製品の開発の遅れによるお客さまの離反	ライフスタイルに即した新たな生活空間の創出 環境や健康に配慮した製品の市場拡大	SDGs視点の製品・サービス指針に基づいた開発の推進 P.23-29
	働きやすい職場づくり 3 気候変動による健康リスク 8 気候変動による健康リスク	労働生産性の低下や人材獲得の競争激化 ダイバーシティや人権対応の遅れによる企業イメージの毀損 社員の健康被害、健康関連費用の増加	多様な人材活用を通じたイノベーションの創出 社員の健康増進による生産性およびモチベーション向上、それを通じた企業価値向上	社員エンゲージメント向上のための新人事制度構築／多様な働き方推進への取り組み／社員の健康増進の取り組み／労働安全衛生マネジメントシステムの推進 P.34-36
	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DEI) 5 気候変動による健康リスク 8 気候変動による健康リスク 10 気候変動による健康リスク	ダイバーシティや人権対応の遅れによる企業イメージの毀損 社員の健康被害、健康関連費用の増加	社員の健康増進による生産性およびモチベーション向上、それを通じた企業価値向上	社員のキャリア形成支援／女性活躍推進／男性育休取得／障がい者への就労機会提供／人材育成 P.30-33
	社会性、文化性をもった貢献活動 3 気候変動による健康リスク 4 気候変動による健康リスク 17 パリットナメント目標達成に向けた取り組み	地域社会との信頼関係の希薄化による事業活動の停滞	地域社会との共生による事業の安定化、企業価値向上による人材確保	スポーツや教育、食育などの文化活動を通じた社会貢献活動／介護事業を通じた持続可能な高齢社会の実現 P.39
S・G	公正で誠実な企業活動 10 気候変動による健康リスク 16 気候変動による健康リスク 17 パリットナメント目標達成に向けた取り組み	自社およびサプライチェーン上のコンプライアンス違反 (環境・人権問題)による信用低下	長期的な競争力の向上	コーポレート・ガバナンス体制／サステナビリティ推進体制の整備と維持／人権デューデリジェンスの運用／CSR調達の推進 P.37-38 P.40-45

9 CLEANUP SUSTAINABILITY REPORT 2026

CLEANUP SUSTAINABILITY REPORT 2026 10

経営理念

社長メッセージ

サステナビリティマネジメント

バリューチェーン

環境

社会

ガバナンス

指標と目標

長期ビジョン「CSV30」において5つの非財務目標を設定し、具体的な施策に取り組んでいます。Scope1,2削減、男性育児休業取得率については、施策実施により順調に推移しています。また、有給休暇取得率は、すべての社員が60%以上の取得率となることを目指していますが、職種ごとにばらつきがあるのが課題です。なお、Scope3削減、女性管理職比率の2つは、継続的に取り組む社内体制を整備しており、中長期的な施策を確実に実施することで、目標達成を目指します。

非財務目標に関する実績

非財務目標区分	対象	2024年度実績	2025年度実績	2030年度目標
Scope1,2 削減(2021年度比)	連結	31.7%減	35.4%減	42%減
Scope3* 削減(2021年度比)	連結	1.4%減	0.1%増	25%減
女性管理職比率	連結	3.5%	3.8%	15%
	単体	3.1%	3.6%	
男性育児休業取得率	連結	75.0%	81.8%	100%
	単体	70.7%	80.5%	
有給休暇取得率	連結	66.7%	65.8%	60%

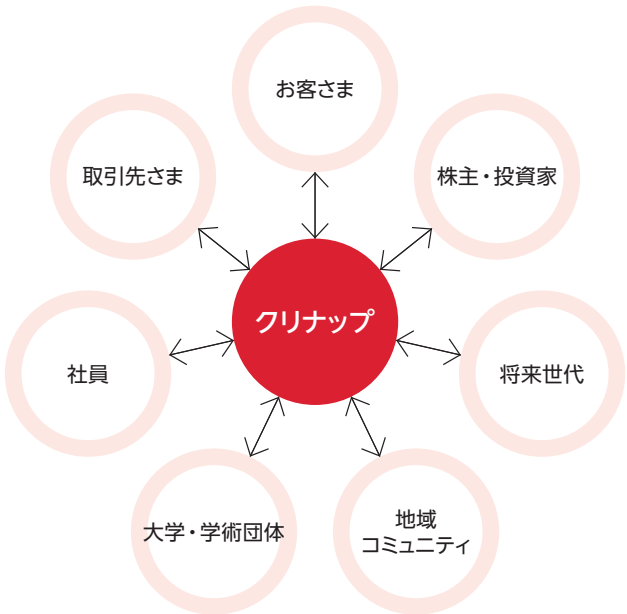
*カテゴリ1および11を削減目標の対象としている

サステナビリティの意識浸透

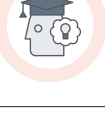
クリナップグループでは、サステナビリティ活動の重要な担い手である社員一人ひとりがサステナビリティに取り組む意義を認識し、日常の業務においてサステナビリティの実践ができるよう、社員の意識浸透に取り組んでいます。気候変動や人権への対応など、企業が取り組むべき社会課題や「クリナップサステナブルビジョン2030」の達成に向けたサステナビリティ重要課題の理解を深めるためのeラーニングを全社員へ実施しています。また、毎年発行するサステナビリティレポートを職場内での対話ツールとして活用し、部門ごとに読み合わせを行っています。社員が自社の活動の進捗や課題点を認識し、その気づきを改善につなげていくことを目的としています。

ステークホルダーとのかかわり

クリナップグループは、社会の一員として果たすべき役割と目的意識を明確に持ち、さまざまな接点を重要な機会ととらえ、コミュニケーションを行っています。また、社会の未来を担う子どもたちを「将来世代」と位置づけ、重要なステークホルダーと認識し、教育および社会・文化活動に取り組んでいます。今後も、事業活動を通して多様な期待や要請に誠実に応え、ステークホルダーとの信頼関係と協働関係を築いていきます。



ステークホルダーと主なコミュニケーション

ステークホルダー	コミュニケーションの事例	事業活動への反映
 お客さま(クライアント・ユーザー) 当社グループの製品・サービスを採用いただいているお客さま、製品・サービスを利用されているお客さま(ユーザー)	ショールーム、カスタマーセンター、お客様登録カード、顧客満足度調査、各種展示会、工場見学 など	・安全で快適な製品・サービスの提供 ・お客さまへの対応手順の改善 ・お客さまの声の適切な社内共有
 取引先さま(サプライヤー・協力会社) 製品の原材料調達先、物流業者、お客さま宅に製品を設置する取付・設置業者	取引先さまとの定例会、CSR調達によるコミュニケーション、グリーン調達アンケート調査 など	・対話やアンケートの結果を踏まえたCSR調達の推進 ・取引先さまの労働安全に配慮した製品の創出
 株主・投資家 当社に出資してくださる株主および投資家	株主総会、決算説明会、IRミーティング など	・配当金による利益の還元 ・適正な会計処理と適時情報開示
 社員 当社グループの事業に従事する国内外の社員	社員エンゲージメントサーベイ、職場ミーティング、人事アンケート、社内報、家族工場見学、内部通報制度 など	・働きやすい職場づくり ・人事制度の改善 ・多様性を尊重した社内風土の醸成
 将来世代 社会の未来を担う子どもたち	未来キッチン イラストコンテスト、子ども料理教室、社会科工場見学 など	・将来世代の社会・文化活動を支援する取り組みの実践
 大学・学術団体 未来の製品開発や価値創出に向けて、多様な視点や専門的知見を提供いただく大学関係者	ワークショップ、協同の実証実験	・付加価値創造への取り組み
 地域コミュニティ 当社グループが所在する地域やその近隣の住民の皆さま	食文化活動、フリ夫のパン屋、Dreamia Club(ドリームクラブ)運営、地域貢献活動(地域イベント協賛、清掃活動、献血など)	・地域社会の活性化につながる活動の実践

Voice

お客さまの声を、公平な視点で社内へつなぐ

私たちカスタマーセンターはお客さまとの対話を通じていただいた声を商品やサービスの改善につなげるため、社内の担当部門に橋渡しをする大切な役目を担っています。日々寄せられる声は、修理のご相談や商品の使い方、ご購入に関するお問い合わせ、部品のご注文等さまざまです。こうした業務の中で大切だと考えるのは、お客さまからの声にフィルターをかけず、そのまま社内に伝えることです。そして、お客さまに寄り添いながらも、一方の立場に偏らず、“第三者の立場”を保つことを心がけています。また、センター内では、よくあるお問い合わせを集計してFAQ(よくあるご質問)を整備し、担当者による回答のばらつきを減らす工夫をしています。これからも、一つ一つの声を真摯に受け止め、社内へ適切につなぐことで、商品やサービスの向上につなげていきます。



品質環境保証部
カスタマーセンター
所長
吹谷 恭生

クリナップのバリューチェーン

私たちは、事業活動を通じて価値を創出するため、事業活動の上流から下流に至るまで、さまざまなステークホルダーの皆さまと対話を重ね、社会課題や事業を取り巻く課題の解決に取り組んでいます。

バリューチェーン	研究開発	調達	販売・情報発信	製造	物流・取付・設置	使用・長期サポート	廃棄・再生
概要	独自の技術を基盤に、高機能・高品質な水回り製品を追求するとともに、大学等との連携を通じて、次世代の暮らしや社会課題の解決につながる新たな価値を創出	製品の製造に必要な部材・資材を調達し、安定供給の確保、品質管理、価格交渉を担う。また、不具合対応や欠品防止に向けた管理・調整を行い、サプライヤーとの連携を通じて品質確保とコスト低減を推進	製品・サービスの提案営業や販売促進活動を行うほか、展示会やショールーム、ウェブコンテンツ等で商品・サービスに関する情報を発信。市場や顧客のニーズを把握しながら、製品の認知向上と販売拡大を推進	製品の加工・組立、品質管理を担う。新商品の量産化に向けては、工場と関連部門が連携し、生産設備や製造ラインの設計・導入を行う。安全・品質・コストの観点で効率的な受注生産型の独自システム「CPS」を構築	全国の協同物流ネットワークを活用し、工場から全国へ製品を配送。配送状況を一元管理するとともに、積載率向上によりコスト削減と環境負荷低減を実現。システムキッチン・システムバスルームの現場調査・搬入・取付・設置・完了検査まで一貫して担い、円滑な製品導入を支援するとともに、収納提案などの付帯サービスを提供	節水性能や快適性に配慮した製品の使用を通じて、環境負荷の低減と心地よい住空間の創出に貢献。また、修理・点検、部品交換、問い合わせ対応等のアフターサービスを通じて、製品の品質維持と長寿命化を図り、循環型社会の実現を支援	リサイクル性を考慮した製品設計により資源循環を促進するとともに、「キッチンキャビリサイクルプログラム」を展開。ステンレスキャビネットのキッチンへの買い替え時に既存のキッチンを回収し、リサイクル事業者による再資源化を促進
関連するステークホルダー	 サプライヤー クライアント ユーザー 行政などの公的機関 大学・学術団体	 サプライヤー 協力会社 業界団体 行政などの公的機関	 クライアント ユーザー 地域コミュニティ	 クライアント 協力会社 地域コミュニティ	 協力会社	 協力会社 クライアント ユーザー	 協力会社 クライアント ユーザー
事業を取り巻く社会課題	● 気候変動や水資源などの環境課題の深刻化 ● 製品の安全性、耐久性、使いやすさに対する期待の高まり ● 多発する災害への備え	● サプライチェーンにおける環境や人権リスクへの対応 ● 原材料・エネルギーに関わるコストの上昇	● ユーザーやクライアントとの情報格差の解消 ● 企業活動に関する透明性の向上 ● 巧妙化するサイバー攻撃による個人情報漏えいリスク	● 製造工程におけるGHG排出量や環境負荷の低減 ● 災害や緊急事態におけるBCPの重要性の高まり	● 労働力不足と高齢化 ● 夏場の屋外作業等における熱中症リスク ● 労働条件(長時間労働や処遇等)の改善	● 製品の安全性、耐久性、使いやすさに対する期待の高まり ● 購入後も安心して製品を利用するためのサポートへのニーズ	● 廃棄物の発生抑制と限りある資源の有効活用 ● 資源が循環する社会の実現
ステークホルダーからの主な要請	● GHG排出量低減や節水を実現する製品の創出 ● 災害発生時にも利用できる製品の創出 ● 付加価値の高い製品・サービスの創出	● 厳格化する委託事業者(発注側)に対する法規制の遵守 ● 環境リスクや人権リスクの把握と対応 ● 原材料価格上昇に伴う仕入価格改定要請	● 顧客ニーズに応じた提案・情報発信 ● 顧客情報漏えい防止の徹底	● 省エネ対応を通じたGHG排出量の削減 ● 労働環境における安全の確保	● 物流量の安定化・平準化を通じた物流効率の向上 ● 労働災害が起こりにくい作業プロセスへの見直し ● 熱中症をはじめとする暑さ対策	● 製品の使用方法に関するお困りごとへの対応 ● ユーザーからの高い品質基準への対応	● 製品の長寿命化やリサイクルしやすい製品設計 ● 使用済み製品の回収・再資源化の推進

クリナップの主な取り組み

Environment
環境

○ リスク管理(気候変動への対応)
→ P.17

○ 気候変動への対応
→ P.17

○ 物流部門における取り組み
(気候変動への対応)
→ P.19

○ キッチンキャビリティサイクル
プログラム
→ P.21

Social
社会

○ クリナップライフサイクル
→ P.25

○ サプライチェーンマネジメント
→ P.38

○ お客様とのコミュニケーション
→ P.29

○ 労働安全衛生マネジメント
システム
→ P.36

○ ドライバーの働き方改革に
対する取り組み
→ P.35

○ お客様のサポート
→ P.28

○ 社会課題解決につながる製品・
サービスの創出
→ P.24

○ 人権デューデリジェンス
→ P.37

○ お客様の安全・安心のための
製品情報提供
→ P.27

○ 協力会社の労働安全衛生の
確保
→ P.36

○ お客様の安全・安心のため
の製品情報提供
→ P.27

○ クリナップライフサイクル
→ P.25

Governance
ガバナンス

○ コンプライアンス教育
→ P.45

○ 情報セキュリティ
→ P.43

○ お客様情報の保護
→ P.44

○ お客様情報の保護
→ P.44

○ 未来キッチンプロジェクト
→ P.23

Environment

環境

クリナップグループ環境ビジョン2050 (CEV50)

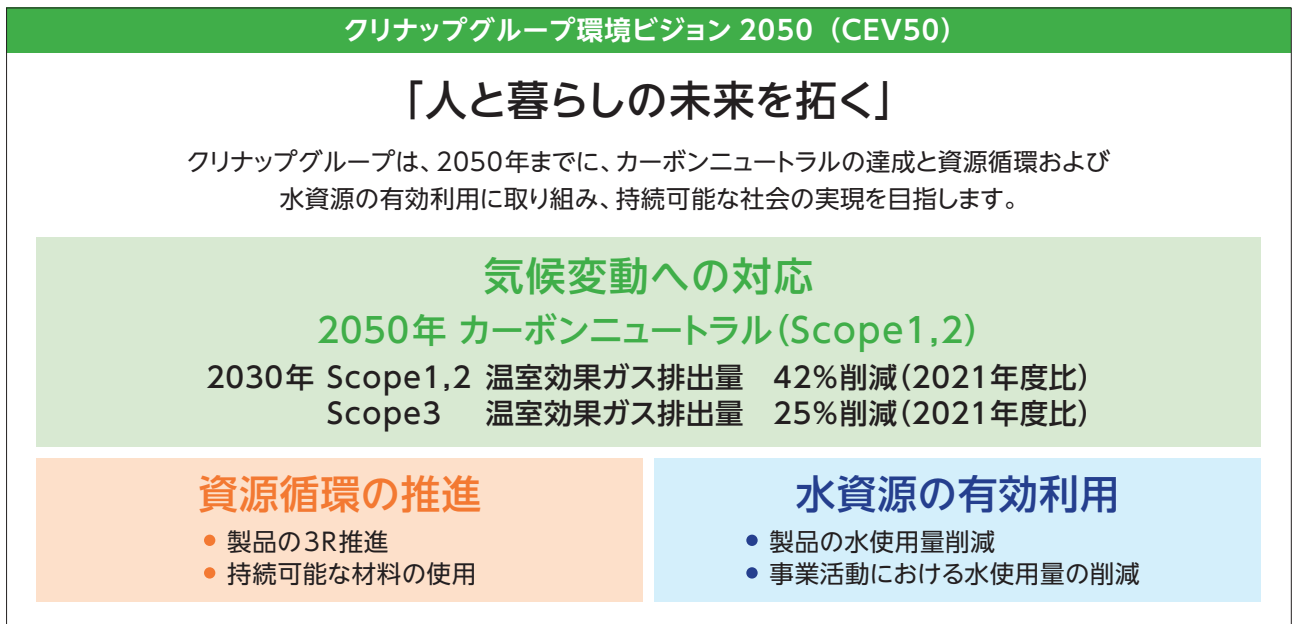
クリナップグループは、気候変動などの環境課題への対策を推進するため、「クリナップグループ環境ビジョン2050 (CEV50)」を策定し、2050年カーボンニュートラル達成を目指しています。この中間目標として、Scope1*1、Scope2*2は、パリ協定に整合した、世界の気温上昇を産業革命前から1.5℃に抑えることを目指す「1.5℃水準」に、Scope3 (カテゴリ1+11)*3は、「2℃を十分に下回る (Well Below 2℃) 水準」の目標を設定しています。

また、事業活動における環境負荷を低減するため、気候変動への対応、資源循環の推進、水資源の有効利用を目指した取り組みをグループ内に浸透させるとともに、環境活動をより一層、推進していきます。

*1 Scope1：燃料の使用や燃焼設備での燃焼に伴う直接排出

*2 Scope2：電気、熱、蒸気の導入に伴う間接排出

*3 Scope3：資材調達から製造、販売、廃棄までに伴うScope1、2以外の間接排出。カテゴリ1 (購入した資材・サービスに伴う排出)とカテゴリ11 (販売した製品の使用に伴う排出)の合計がScope3の9割以上を占めているため削減目標の対象としている



方針・マネジメント

環境方針

私たちクリナップグループは、企業理念『家族の笑顔を創ります』、CSV30 (クリナップ サステナブルビジョン 2030) およびCEV50 (クリナップグループ環境ビジョン2050) のもと、品質・環境マネジメントシステムを推進し、持続可能な社会を実現します。

1. 事業活動における温室効果ガス削減および廃棄物や水使用量削減などの環境負荷軽減を推進します。

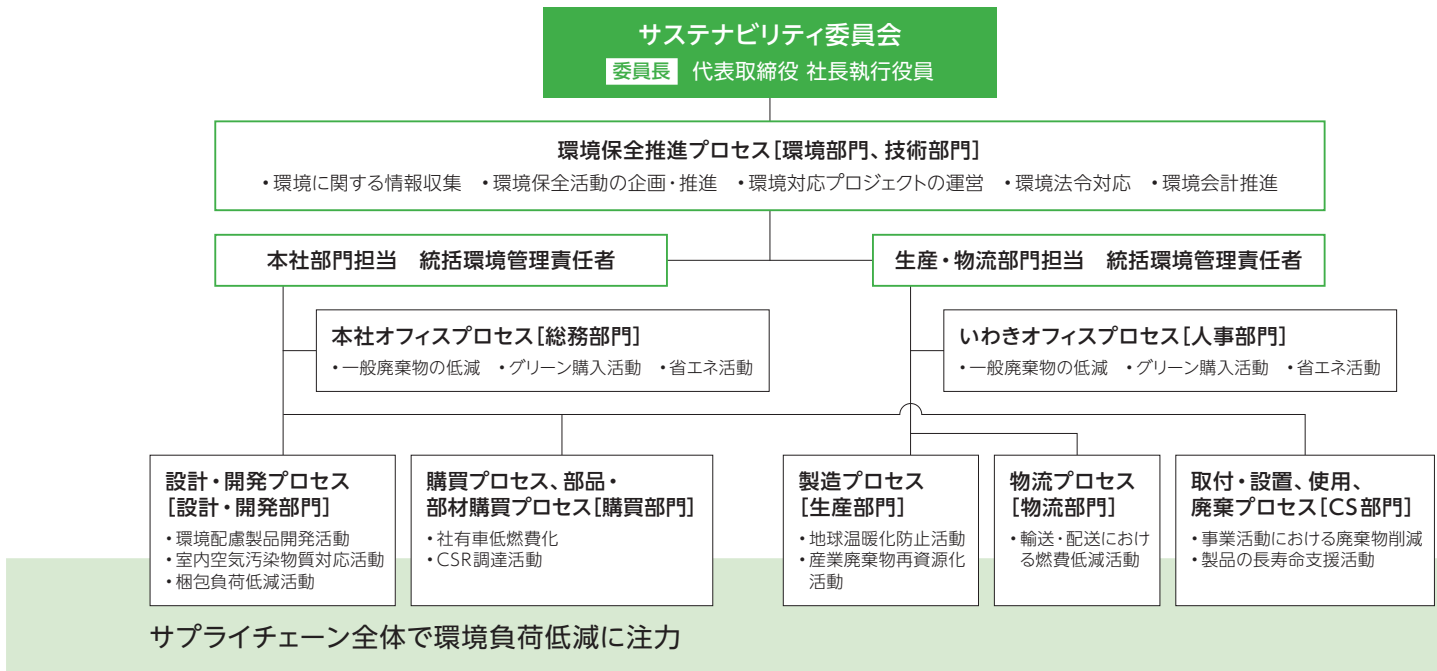
2. 省エネや節水、省資源など環境に配慮した製品・サービスを提供します。

3. 環境法令などを遵守し、汚染の予防を図り、環境保全を行います。 (2026年4月1日)

環境保全活動推進体制

クリナップグループの環境保全活動を含むサステナビリティに対する全社的な意思決定を担う会議体として「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会では、グループの環境ビジョンや環境保全活動の方向性、目標の検討・見直し、環境保全活動の進捗状況の確認のほか、さまざまな環境課題に関する審議を行っています。

環境保全活動推進体制図



ISO14001 (環境マネジメントシステム) への取り組み

クリナップグループは、環境マネジメントシステムを構築し、すべての生産工場 (関係会社を含む) やオフィス部門を中心に、ISO14001の認証を取得しています。

また、環境に関する全社的な意図および方向付けを示す環境方針を制定し、全社員に浸透させるとともに、各部門が方針に基づき環境活動を推進しています。また、PDCAサイクルに従い、事業活動へ展開して継続的改善に取り組んでいます。

環境・ISO教育

生産工場やオフィス部門では、環境保全活動の推進に向け、専門性や階層に応じて、人材の育成を行っています。2025年度は以下のカリキュラムを実施しました。また、環境方針の浸透については、全社員を対象としたeラーニングおよび部門ごとの教育を行っています。

環境・ISO教育受講者数

教育テーマ	単位	目的	受講者数
内部環境監査員教育	名	ISO14001規格対応の内部監査員養成	11
新任ライン長係長研修	名	生産部門のライン長・係長に対するISO基礎教育	5
新入社員教育 (本社・いわき・岡山)	名	新入社員の環境・ISO取り組み理解促進	114



内部環境監査員教育

気候変動への対応

地球や企業活動に重大な影響を及ぼす気候変動は、クリナップグループの経営にとってリスクであると同時に、新たな事業機会をもたらすものと考え、環境課題の解決に向けた取り組みを推進するとともに、TCFD提言に基づく環境情報の開示拡充を行っています。

ガバナンス

代表取締役 社長執行役員を委員長とし、取締役および執行役員を中心に構成されるサステナビリティ委員会を設置、年5回の頻度で開催しています。気候変動対応や気候関連に関する施策や計画・目標の立案は委員会の下部組織である「環境分科会」にて協議・審議され、それら協議・審議事項の結果は委員会に報告されます。環境分科会は営業・開発・生産・調達を中心とした各部門および関係会社のメンバーで構成されています。

また、気候変動対応の施策内容や実施計画の進捗状況についてはサステナビリティ委員会で確認・審議された上で、取締役会へ年1回以上の頻度で答申がなされています。取締役会はその内容について管理・監督を行っています。さらに、気候変動によるリスクは事業継続に重大な影響を及ぼすことから、リスクマネジメント委員会においても情報の共有を図り、連携をとりながら対応を進めています。

リスク管理

気候関連リスクをグループ全体の経営リスクの一つとして位置づけ、サステナビリティ委員会で審議、評価などの管理をしています。気候関連リスクのなかで特に自然災害に起因する物理リスクへの対応に関しては、代表取締役 社長執行役員を委員長とするリスクマネジメント

委員会の下部組織である「BCP／SCM部会」とも情報を共有し、取り組みを進めています。

サステナビリティ委員会の下部組織である環境分科会において、事業にかかわる気候関連リスクおよび機会を抽出、「自社にとっての重要性」「発生の可能性」「ステークホルダーにとっての重要性」の3つの指標を元に評価し、重要なリスクおよび機会を特定しました。さらに特定されたリスクおよび機会が事業に与える影響などについて討議を行い、サステナビリティ委員会に報告しています。サステナビリティ委員会では内容の確認と審議を行った上で取締役会に答申され、管理・監督を行っています。

戦略

気候変動がクリナップグループの事業に及ぼす影響の把握とそのリスクおよび機会を具体的にとらえるために、1.5℃ *1および4℃ *2のシナリオを対象としたシナリオ分析*3を実施しています。それぞれのシナリオにおけるリスクと機会を特定し、環境施策の展開を進めています。

*1 気温上昇を1.5℃に抑えるため環境政策が現状より強化されるシナリオ
*2 環境政策が強化されず気温が上昇し物理的影響が大きくなるシナリオ
*3 NZE(Net Zero Emissions by 2050 Scenario)、Stated Policy Scenario(IEA World Energy Outlook 2024)、IPCC RCP8.5などの既存シナリオを参考としている

気候関連リスクおよび機会

リスクと機会の種類		リスクと機会の概要	影響を受ける場面		財務影響の程度		対応策
					1.5℃	4℃	
リスク	政策規制	炭素税導入によるコストの増加	直接操業	中	小		・低炭素エネルギーへの代替 ・温室効果ガス削減につながる設備導入 ・省エネ活動の推進
	政策規制	炭素税の導入や温室効果ガス排出規制等により、原材料、部材、エネルギー等の調達コストが増加	直接操業 上流	大	小		・低炭素な部品・部材の採用 ・生産効率の向上
	技術	環境に配慮した技術・製品開発の遅れによる販売機会の損失	直接操業	中	小		・環境配慮製品開発の推進 ・取引先さまとの協業推進 ・産学共同開発の推進
機会	物理 急性	台風や洪水等による自社工場とサプライチェーンの被災による販売機会損失	直接操業 上流	小	中		・BCP体制の拡大推進 ・サプライチェーンの強靱化推進
	製品およびサービス	気候関連の社会ニーズ拡大による環境に配慮した製品の需要増加 ・省エネ、節水製品、環境負荷の少ない材料を採用した製品の需要増加	下流	中	小		・環境配慮商品開発の推進 ・取引先さまとの協業推進 ・産学共同開発の推進
市場		資源循環市場の拡大による3Rに対応した高耐久製品の需要増加 ・リサイクルが容易で高耐久なステンレス製品の需要が増加	下流	中	小		・製品の3R推進 ・持続可能な材料の使用

指標と目標

2023年度に「クリナップグループ環境ビジョン2050 (CEV50)」でかかげたカーボンニュートラル達成に向け、その中間目標となる2030年度の温室効果ガス(GHG)*1排出量削減目標を設定しています。

GHG排出削減目標

2050年度	Scope1,2	カーボンニュートラル
2030年度	Scope1,2	42%削減(2021年度比)
	Scope3*2	25%削減(2021年度比)

*1 [Greenhouse Gas]の略称

*2 カテゴリ1および11を削減目標の対象としている

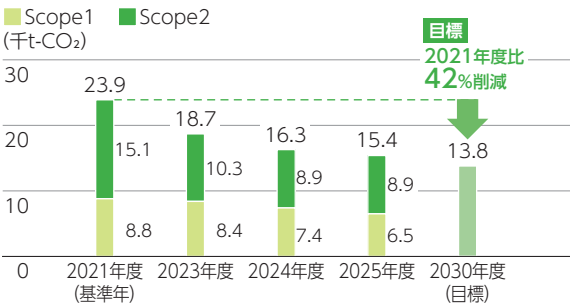
なお、この目標はSBT (SCIENCE BASED TARGETS) イニシアチブから「科学的根拠に基づいた目標」として2023年に認定されています。



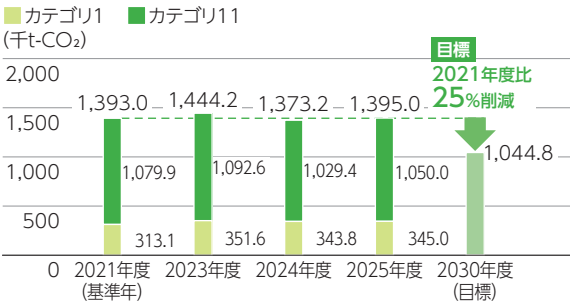
◎ GHG排出量の推移

クリナップグループの2025年度GHG排出量(Scope1,2合計)は、再生可能エネルギー導入や省エネ活動などにより前年度比5.5%削減となりました。この結果、2021年度比では35.4%削減となりました。Scope3(カテゴリ1+11)については、製品構成の変化などにより前年度比1.6%増加となりました。

Scope1,2の推移



Scope3(カテゴリ1+11)の推移



GHG排出量		(千t-CO ₂)		
スコープ	概要	排出量		
		2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	直接排出	8.4	7.4	6.5
Scope2	電気・熱・蒸気の導入 (マーケット基準) に伴う間接排出	10.3	8.9	8.9
Scope1,2合計		18.7	16.3	15.4
Scope3	Scope1,2以外の間接排出	1,501.0	1,416.4	1,435.2
カテゴリ1	購入した製品・サービス	351.6	343.8	345.0
カテゴリ2	資本財	28.4	18.5	15.8
カテゴリ3	エネルギー関連活動	3.2	2.9	2.8
カテゴリ4	輸送、配送 (上流)	6.5	5.5	5.3
カテゴリ5	廃棄物	2.4	2.4	2.5
カテゴリ6	出張	0.5	0.5	0.5
カテゴリ7	従業員の通勤	1.4	1.3	1.4
カテゴリ8	リース資産 (上流)	算定対象外		
カテゴリ9	輸送、配送 (下流)	1.5	1.4	1.3
カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外		
カテゴリ11	販売した製品の使用	1,092.6	1,029.4	1,050.0
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	13.0	10.6	10.5
カテゴリ13	リース資産 (下流)	0.1	0.1	0.1
カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外		
カテゴリ15	投資	算定対象外		

対象範囲：クリナップグループ

GHG排出量削減の取り組み

クリナップグループは、サステナビリティ委員会の下部組織である環境分科会が中心となり、GHG排出量削減目標の達成に向けた具体的な行動計画を検討しています。Scope1,2に対しては、再生可能エネルギーや低炭素エネルギーへの転換を進めるとともに、省エネ設備への更新や省エネ活動による削減を推進しています。一方、Scope3の削減に向けてはGHG削減に貢献するさまざまな製品*の提供とともに、取引先さまとの協働によるGHG排出量削減を働きかけていきます。

*GHG削減に貢献する製品の概要はP.25をご参照ください

電力消費量の推移

		単位	2023年度	2024年度	2025年度
非再生可能エネルギー由来電力消費量	購入	GWh	21.8	20.6	20.2
再生可能エネルギー由来電力消費量 (太陽光、風力など)	購入	GWh	9.5	9.1	9.1
	自家発電	GWh	0.3	0.8	1.2
電力消費量合計		GWh	31.6	30.5	30.5
電力再生可能エネルギー比率*		%	31	32	34

対象範囲：クリナップグループ

*再生可能エネルギー由来電力消費量(購入、自家発電)／電力消費量合計

◎ 再生可能エネルギー導入

〈太陽光の自家発電〉

クリナップグループは、主にエネルギー消費が多い生産部門における太陽光発電設備の設置に取り組んでいます。2022年度の湯本工場への設置、2023年度の岡山工場への設置に続き、2024年度は津山工場に設置しました。3工場での導入により、2025年度は566t-CO₂の削減効果がありました。

〈再生可能エネルギー由来の電力購入〉

クリナップグループのいわき地区の生産部門と関係会社は2022年度より購入電力の50%を再生可能エネルギー由来の電力に切り換え、2025年度は3,845t-CO₂の削減効果がありました。

2026年度には70%を再生可能エネルギー由来の電力に切り換え、さらなる削減効果を見込んでいます。

◎ LNG (液化天然ガス) への燃料転換

クリナップグループは、化石燃料の消費が多い生産部門において、GHG排出の少ないLNGへの転換を推進しています。

2023年度は、クレート工場でボイラの燃料をLPGからLNGへ転換し、2024年度は、鹿島システム工場でボイラと空調の燃料をA重油からLNGに、2025年度には、鹿島工場でボイラの燃料をLPGからLNGに転換しました。3工場での導入により、2025年度は1,153t-CO₂の削減効果がありました。



LNG用ボイラ(鹿島工場)

◎ 省エネ推進活動

省エネパトロールは各工場の生産ラインを定期的に巡回し、エア漏れや照明の設置状況、生産設備および冷暖房設備などをチェックし、省エネ改善を促す活動です。2025年度は12回実施し、年間約16t-CO₂の削減効果がありました。

2026年度は、エア漏れ検知器を導入し、作業者の感覚に依存しない客観的かつ一貫性のある検知を実現しました。これにより、高所や設備の狭隘部など、従来は判別が困難であった箇所においてもエア漏れを可視化することが可能となり、作業の効率化と省エネ推進に寄与しています。



高所のエア漏れも検知して可視化

◎ ハイブリッド自動車の導入

クリナップグループは、2023年5月に営業用社用車にハイブリッド自動車の導入を開始しました。2025年度末時点の営業車両のハイブリッド自動車比率は約60%となっています。2027年度末には約95%まで上昇する予測により、年間で約250t-CO₂のGHG削減効果が見込まれます。

2050年カーボンニュートラルに向けて、営業車に求められる航続距離、社外充電スポット利用における待機時間などの実用性を確認した上で、電気自動車の導入も検討していきます。

◎ 物流部門における取り組み

クリナップグループの物流を担うクリナップロジスティクス株式会社では、GHG排出削減に向けて社員へのエコドライブ教育のほか、輸送協力会社の意識向上に取り組んでいます。エコドライブの基本である「穏やかな発進と加速」などを徹底することに加え、地域配送(支線物流)において、積載量2トンのEVトラックを導入し、輸送協力会社と共に推進しています。



導入したEVトラック

◎ サプライヤーとの協働によるGHG削減の推進

当社は、サプライチェーン全体での脱炭素化を重要課題と位置づけ、特にGHG排出量の多い重点サプライヤーに対してGHG排出量削減に向けたヒアリングおよび対話を実施しています。

2025年度は、重点サプライヤーを対象に以下の項目について調査・対話を行いました。

- GHG排出量(Scope1・2・3)の把握状況
- 再生可能エネルギーの導入状況・導入計画
- GHG削減目標の有無
- 製品別の排出量データ(一次データ*)

当社は、サプライヤーを単なる取引先ではなく、共に価値を創造するパートナーと位置づけ、脱炭素社会の実現に向けた協働を強化していきます。

*対象となる活動や事象について、取引先などから直接提供されたデータ

資源循環の推進

クリナップグループは、資源循環の推進を重要課題の一つとして位置づけ、環境負荷の低減に資する持続可能な材料の使用や製品ライフサイクル全体に通じた3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推し進めます。

持続可能な材料の使用

当社は、製品のライフサイクル全体で環境負荷を低減し、資源循環社会の実現に貢献するため、「持続可能な材料」の使用を以下の領域で推進しています。持続可能な材料は、リサイクルや再利用ができるなど、環境への負担を抑えながら長く使い続けられる材料としています。

- リサイクル性が高いステンレスを当社製品の主要部材に採用
- プラスチック部品において再生材の採用を推進
- 木質材料において適切な森林管理に基づく認証材の活用を推進

廃棄物削減の取り組み

クリナップグループの生産部門では、2030年度ゼロエミッション*1の達成に向けて再資源化に取り組んでいくとともに木くずや廃プラスチックなどの産業廃棄物の削減にも取り組んでいます。2025年度の生産部門における廃棄物総排出量は、一部のプラスチックや木材の有価物化を実施したことによって前年度から77トン減の8,917トンとなりました。

産業廃棄物の内訳は、木くずが89%、廃プラスチック類が6%、残り5%をその他の廃棄物*2が占めています。このため、産業廃棄物排出量の削減に向けて、木くずの有価物化を重点的に進めています。木くずの再資源化率は100%ですが、廃プラスチック類とその他の廃棄物の再資源化率が低いため平均再資源化率は96%になりました。2026年度より木くずの有価物化拡大を行う予定です。

*1 環境負荷を低減するために産業廃棄物の再資源化率を99%以上にする事

*2 ガラス・陶磁器くず、金属混合物、廃油、汚泥など

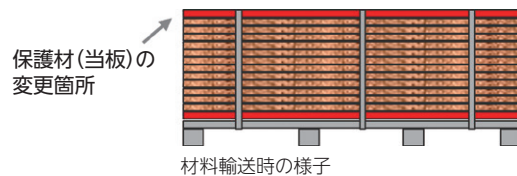
◎ パーティクルボード保護材の仕様変更による木くず削減の取り組み

クリナップグループでは、材料輸送時の保護材として使用している当板に主にパーティクルボードを採用していましたが、納品後は産業廃棄物として廃棄されることから、環境負荷低減の観点で見直しを行いました。

具体的には、当板として採用していたパーティクルボードを、より厚みが薄いMDF(中密度繊維板)やダン

ボール材へ変更しました。本取り組みは、サプライヤーさまとの協働により実現しました。

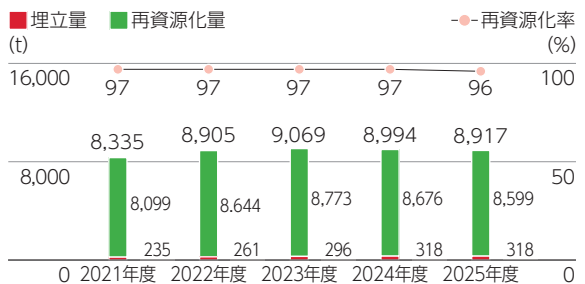
2025年10月より一部のパネルサイズを対象に運用を開始し、2026年度には対象範囲の拡大を予定しています。これにより、廃棄していた木くずを、2025年度は27トン削減し、2026年度には約170トンの削減を見込んでいます。



◎ 再資源化の課題

2025年度の埋立処分量は、廃棄物の再生が難しいセラミック材料を加工する際に発生する汚泥が増えるなどの要因で前年度から0.2トンの微増となりました。汚泥の再資源化は難しく、減量化や再資源化ができる業者との連携が今後の課題です。

廃棄物総排出量と再資源化率



再資源化率の内訳

単位 2023年度 2024年度 2025年度				
木くず	廃棄物排出量 t	8,062	7,868	7,917
	再資源化率 %	100	100	100
廃プラ	廃棄物排出量 t	632	637	543
	再資源化率 %	95	84	87
その他	廃棄物排出量 t	376	490	457
	再資源化率 %	30	56	46

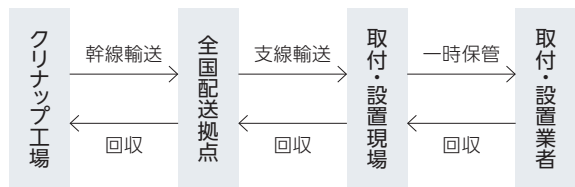
※各処分量は、マニフェストより算出

製品梱包の環境負荷低減

◎ 省資源への取り組み「リターナブル梱包」

システムキッチンのワークトップ梱包には、一般的に使い捨てのダンボールが使用されます。クリナップグループは製品保護のための梱包材において、繰り返し使えるリターナブル梱包を導入し、ダンボール梱包削減に取り組んでいます。リターナブル梱包を定期的に更新することにより、本梱包の出荷率向上を図るとともに、運用状況などを電子管理することで、未回収の防止および回収率の向上を実現し、円滑な運用を行っています。

「リターナブル梱包」回収の仕組み



出荷時のリターナブル梱包



回収時のリターナブル梱包は清掃して再出荷

リターナブル梱包活動の推移

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
リターナブル梱包出荷率	%	31	25	28
リターナブル梱包回収率	%	95	99	99
ダンボール削減量	t	86	50	52

水資源の有効利用

クリナップグループは、水回りの製品を多く提供しています。製造から製品の使用に至るまでのプロセスにおいて、限りある水資源を有効利用できるよう努めることが持続可能な社会の実現につながるという考えのもと、水資源の有効利用につながる製品の提供*と事業活動における水使用量の削減に取り組んでいます。

*水資源の有効利用につながる製品の概要はP.25をご参照ください

水リスクの評価

クリナップグループでは、水が事業活動を支える重要な資源であると考え、リスクの把握と管理の高度化を進めています。

2025年度は、TNFD（自然関連財務情報開示タスク

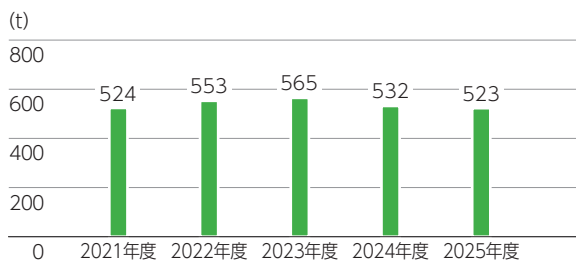
◎ 省資源への取り組み「シュリンク梱包」

キッチン壁パネルを透明フィルムで覆い、シュリンク梱包機に通して加熱するとフィルムが縮んで製品を密封加工します。シュリンク梱包によりダンボール削減活動を行っています。



キッチン壁パネルのシュリンク梱包

「シュリンク梱包」によるダンボール梱包削減量推移



キッチンキャビリサイクルプログラム

クリナップでは、「未来キッチンプロジェクト」の一環として、ステンレスキャビネットキッチンへの買い替え支援プログラム「キッチンキャビリサイクルプログラム」を2023年度から開始しました。当プログラムは、当社の会員制リフォームネットワーク「水まわり工房」の加盟店(リフォームショップ、工務店、販売店など)を通じて、リフォーム時に廃棄される旧キッチンのリサイクル事業者への引き渡しを促進します。当社は、加盟店との協働によって、地域のリフォーム活性化と地球環境の保護に努めています。



未来キッチンプロジェクト
<https://cleanup.jp/miraikitchen/>

フォース) が提唱するLEAPアプローチ*に沿って、当社グループの生産拠点を対象とした水リスクの評価に着手しました。

生産拠点の立地や周辺環境を確認するとともに、国際的な水リスク評価ツールを活用して、水不足が発生するリスクや水質に関するリスクを調査しました。その結

果、すべての生産拠点において水資源に関するリスクは低い水準であり、高リスクの拠点はなかったことを確認しました。

今後は、水の使用状況や排水による環境への影響をさらに詳しく調査し、水資源への依存度や環境負荷を評価するとともに、リスクと事業機会の把握を進め、具体的な対策につなげていきます。

当社グループは、これからも水資源の有効利用と環境負荷の低減に取り組む、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

*TNFDが自然関連のリスクと機会を総合的に評価するプロセスとして策定。LEAPアプローチは、事業と自然との接点の特定(Locate)、依存関係と影響の診断(Evaluate)、リスクと機会の評価(Assess)、そして自然関連リスクと機会に対応する準備と開示(Prepare)の4つのステップから構成されています

事業活動における水使用量の推移

クリナップグループの生産部門における2025年度の

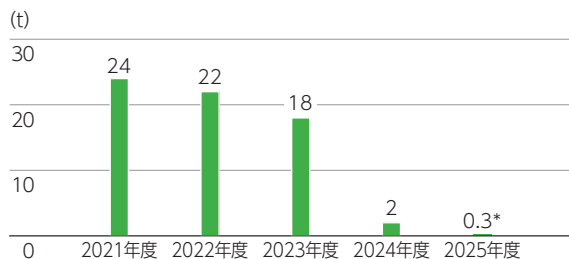
化学物質に対する取り組み

室内空気汚染物質

シックハウス症候群の原因となる室内空気汚染物質には、接着剤や塗料などに含まれるVOC（揮発性有機化合物）や、可塑剤などに由来するSVOC（準揮発性有機化合物）があります。クリナップは、生産プロセスにおいて室内空気汚染物質を排出する材料の削減に取り組んでいます。

2025年度は、新製品導入に伴う材料の見直しなどにより、0.3トンまで低減しました。

室内空気汚染物質取扱量



*2025年度は実績が1トン未満のため、小数点第一位まで表示



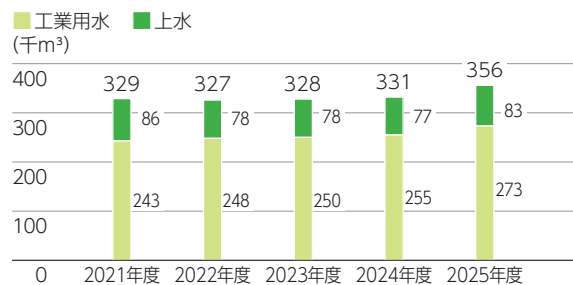
VOCの取り組み
https://cleanup.jp/life_cycle/4voc.shtml

PRTR指定化学物質

人の健康、生態系に有害な影響を与えるおそれのあるPRTR指定化学物質の取扱量および移動量*を把握し、監督官庁に届け出を行っています。

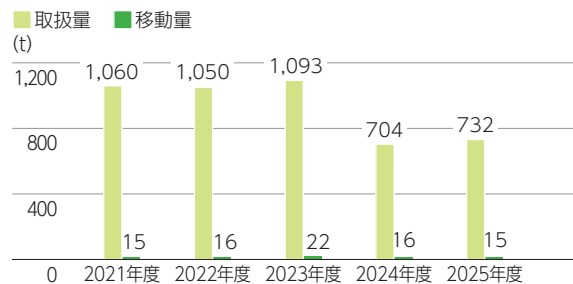
水使用量（上水および工業用水）は、生産時に設備の冷却などで水使用量が多い生産品目の増加などによる影響により、前年度比7.5%増加となりました。今後は、水管理の精度を高め、水使用量削減に向けた対策を進めていきます。

水使用量の推移*



*2026年に水使用量の集計方法を見直し、過年度数値を修正しました

PRTR取扱量・移動量



*工場の外に移動した量(廃棄物として運び出した量など)

環境関連の法令の遵守

生産工場の周辺環境へ環境負荷の高い有害物質が排出されないよう、関連法令に基づき有害物質などの適切な管理、処理を行っています。また、クリナップグループにおいては2025年度に環境関連の法令への違反はありませんでした。

環境関連の法令違反件数

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
違反件数	件	0	0	0

Topic 未来キッチンプロジェクト

クリナップが2023年に始動した「未来キッチンプロジェクト」は、キッチンを起点に社会課題の解決や新たな事業創出を目指す取り組みです。最初の開発テーマとして、従来のキッチンの枠を超える「脱LDK」を掲げ、企業や学校、自治体などとの連携のもと研究開発や実証を進めました。2024年には、移動可能な「モビリティキッチン」のプロトタイプを発表。本キッチンは、ライフスタイルの変化に対応し、災害時の活用も視野に入れています。さらに、こうした取り組みの延長線上で、新たな開発を進めています。

mobility Fixturesが提案する新たな水まわりの価値

クリナップが開発を進めている可動式住宅設備「mobility Fixtures」は、使用した水をろ過し、再利用する循環ろ過技術を活用した可動式の水まわり設備です。既存の給排水設備に常時接続しなくても使用でき、キッチンや洗面、シャワーなどの機能を必要な場所で利用できる新しい発想により、水まわりを建物に固定された設備として捉える従来の考え方を見直そうとしています。

この取り組みは、暮らしの利便性向上にとどまらず、社会課題への対応にもつながる可能性を持っています。例えば、水資源を有効活用できる循環ろ過技術は、水の確保が課題となる地域や災害時において、生活環境の改善に役立つことが期待されます。また、場所にとらわれず利用できる水まわり設備は、多様なライフスタイルへの対応や、水まわりが必要となる屋外イベントや地域コミュニティ活動などでも利用できます。

mobility Fixturesは、水まわりを「設置するもの」から「必要な場所へ届けるもの」へと再定義し、限りある水資源を有効に使いながら、持続可能な社会の実現に向けた新たな選択肢を提案しています。



「mobility SHOWER」
水を吸い上げ、ろ過・洗浄を行うことで、どこでもシャワーが浴びられる。

「mobility BASIN」
ボールと排水部のみで完結した洗面ボールは場所を選ばず手洗いができる。

「mobility KITCHEN」
着脱可能なタンクの中にフィルターを内蔵。さまざまな場所で料理ができる。



mobility Fixturesの展示の様子



展示会場で行われた共創ワークショップ

世界との対話から得られた示唆と共創の可能性

2026年、クリナップはmobility Fixturesを国際的なデザインイベント「ミラノデザインウィーク2026“フォーリサローネ”」に出展し、建築家やデザイナー、教育機関、企業関係者など多様なステークホルダーとの対話を通じて、その価値や活用機会について意見を交わしました。会場では、アウトドアやコミュニティスペースでの活用、災害時の生活環境改善への応用、水インフラに課題を抱える地域での利用など、当初の想定を超えるさまざまな可能性について示唆を得ました。

また、展示にとどまらず、現地の教育機関と連携したワークショップを実施し、水資源や生活環境に関する地域ごとの課題や、mobility Fixturesのニーズについて議論しました。こうした対話を通じて、mobility Fixturesが地域や国によって異なる社会課題に応じた価値を提供できる期待を示されました。

さらに、来場した企業や関係者からは共創や事業化に向けた関心や意見も寄せられ、今後のパートナーシップ形成につながる接点を得ました。未来キッチンプロジェクトでは、こうした知見やネットワークを活かしながら、当社が掲げる2030年の目標を見据え、社会課題への対応と、事業価値の創出を両立する新たな事業モデルの実現を目指していきます。

Social

社会

社会課題解決につながる製品・サービスの創出

座卓という家族の団らんを象徴する製品から始まったクリナップは、お客さまの声に耳を傾け、キッチンを主軸に食住空間の提案をする住宅設備機器メーカーとして「暮らし価値」を創造していくことを自らの役割としています。また、お客さまの感動や驚きは、お客さま自身も気がついていないお困りごとを探り出し、解決策を具現化することから生まれるという考えのもと、「クリナップらしさ」にこだわった製品開発を進めています。

2022年には、「SDGs視点の製品・サービス指針」を策定。中長期の研究開発テーマを設定し、指針に基づく個別の指標と連動した先行開発などを行っています。多様化するニーズに応えるため、SDGs視点で製品・サービスを評価・開発する重要性が高まると考えています。指針をそのための“ものさし”としてモノづくりに活かしていきます。



「STEDIA」

SDGs視点の製品・サービス指針

クリナップセーフティ

～安全で清潔、健康的な暮らし～

1. 全ての人にとって安全な住空間を提供します。
2. 清潔で健康的な暮らしに貢献する製品を提供します。
3. 安全な暮らしを支える技術を向上します。

クリナップライフサイクル

～持続可能な環境保全～

1. 製品のライフサイクルで環境汚染を防止します。
2. 地球資源を有効に活用します。
3. 省エネや節水などによってCO₂排出を削減します。

クリナップコンフォート

～人とつながる心地よい暮らし～

1. 全ての人にとって心地よい住空間を提供します。
2. 生活スタイルの変化に対応する製品とサービスを提供します。
3. 人とのつながりを醸成する製品とサービスを提供します。

クリナップセーフティ

～安全で清潔、健康的な暮らし～

安全・清潔は、クリナップの商品に必要な要素であり、さらに進化させていくための指針です。キッチンのシンクやワークトップに採用している親水性コーティング（美コート）や自動洗浄など、当社独自の技術を進化させ、さまざまな部材へ展開していきます。

水の力でシンク内のゴミを流すシンク構造

「流レールシンク」は、調理中の野菜洗いや、後片付け時の食器洗いの水の力でシンク内のゴミを「流レール」に集め、排水口に向けて流すシンクで、調理中からシンクをキレイに保つことができます。

また、ステンレスのワークトップ、シンクに採用している親水性コーティング（美コート）は、油汚れや水あかなどの落ちにくい汚れも落としやすくして、キッチンを清潔に保ちます。



流レール

自動洗浄によって排水口を清潔に保つ機能

排水トラップの掃除は面倒に感じる家事の一つです。ぬめりや悪臭の原因となる汚れは、放置するとさまざまな問題を引き起こしますが、こうした汚れを自動洗浄によって抑制する新しい「かつてにクリントラップ」を開発しました。8時間ごとにトラップ内に水が噴射され、封水と呼ばれるトラップ内の水を自動的に入れ替える機能によって、汚れの付着を軽減することでお手入れの負担を減らし、快適な生活環境の維持に寄与します。

排水トラップを自動で洗浄

タイマーによる自動運転により、8時間ごとに、排水トラップ側面についた噴射口から水を噴射、うず状の水流によって内部の汚れた水を流します。

1日の洗浄開始時間の例



水の噴射と停止を繰り返すことで、効率よく排水トラップ内の水を入れ替えます

健康に配慮したパネル型壁付け暖房機

浴室における事故の大きな要因として、ヒートショックがあげられます。室内空間の急激な温度変化による血圧の急変動で起こるヒートショックは、特に冬場に増加する傾向にあります。パネル型壁付け暖房機「Hotウォール」は、居室と脱衣所・浴室の温度差を解消できる製品です。18mmにまで厚みを抑えたスリムな外觀と、ふく射熱による安全性により、狭い場所でも安心して使えるものです。



クリナップライフサイクル ～持続可能な環境保全～

製品素材の選定から使用後の廃棄・リサイクルに至るまで、トータルの環境負荷に配慮するための指針です。クリナップは以前からこの思想をもとに開発を行ってきました。2011年、主力キッチンのキャビネットを木製からステンレス製に変更した際に、設計段階からリサイクルを考慮し、レールなどの部品を簡単に取り外せるよう、ネジを可能な限り使わない易解体設計を導入しています。今後はリサイクルに加えて、製品の軽量化や省エネ・節水に貢献するアイテムの開発などを進めていきます。



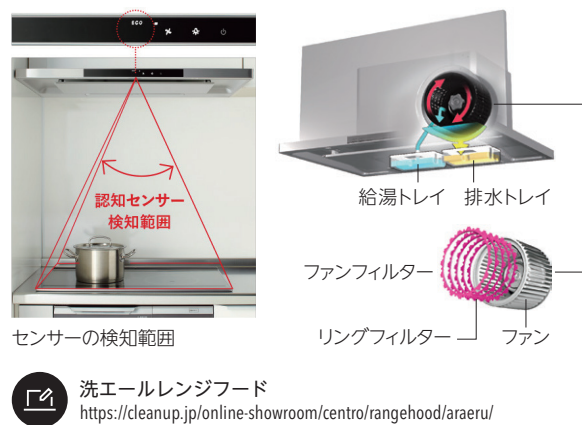
キッチンの省エネ、節水につながる機能

「洗エールレンジフード」の自動洗浄では、レンジフードのフィルター油汚れを約9割*1落とすことができます。

また、手洗いと比べて水の使用量を約99%削減*2することができます。さらに、「調理センサー」は調理物の温度を検知し、自動的に換気風量を切り替えて省エネ運転を行います。一般的なシロッコファンのレンジフードと比べると省エネモーターの効果も含めて、最大で約83%*3のCO₂排出量を削減します。



- *1 当社試験条件による
- *2 当社検証比(月に一度手洗いをした場合と2カ月に一度洗エールレンジフードの自動洗浄を行った場合の実験データ)
- *3 メーカー調べによる(標準的な4名家族世帯の1週間の標準的な料理メニューを1品ずつ調理した場合のデータ)。一般的なシロッコファンレンジフードはACモーター搭載、50Hz時、加熱料理機器はIHクッキングヒーターを使用した場合の数値



バスルームの省エネ、節水につながる機能

2024年発売のシステムバスルーム「SELEVIA」は、高い保温性や節水・節湯など、省エネにつながる機能をもったアイテムによって、CO₂排出量の削減に貢献することができます。

浴室まるごと保温

浴室全体を保温材で覆うことで、冬場の入浴でも冷めにくく、快適な環境を省エネでキープします

高断熱浴槽

浴槽の保温材と断熱性の高い風呂フタによって、お湯が冷めにくく、追い炊きを減らすことができます

半身浴ラグーン浴槽

少ないお湯でも温まれる半身浴槽で、お湯の使用量を減らすことができます

シルクベールシャワー

水圧を保ちながら、節水できるシャワーヘッドで、水の使用量を抑えることができます



軽量化でCO₂排出量削減に貢献するシステムバスルーム

クリナップグループは、材料等を調達する過程や製品使用時において、GHG削減(Scope3)に貢献する製品を開発、提供しています。2024年発売のシステムバスルーム「SELEVIA」は、主要部材を軽量化することで、旧製品と比較して総重量を約10%削減*しました。これにより製品の材料等を調達する過程で発生するCO₂排出量を約10%削減*します。



SELEVIA

*当社のSELEVIA1616標準セットと旧製品アクリアパス1616標準セットを比較した場合の数値

軽量化でCO₂排出量削減に貢献する洗面化粧台

洗面化粧台「ELVITA」のボール部には上質なマット調仕上げの人工大理石を採用しています。従来の陶器製ボールと比較して軽量化を実現し、輸送時のCO₂排出量の低減に貢献しています。また、高い耐久性と清掃性により製品の長寿命を図り、資源使用量および廃棄物の発生量の削減につなげています。



省エネで心地よさを実現する換気乾燥暖房機

従来のヒーター式の換気乾燥暖房機とは異なる「乾爽!除湿ファン」。ヒートポンプ式を採用することで「除湿乾燥」「冷やす」「温める」がこの機器一台で可能になり、浴室空間が新たな心地よい空間になります。

除湿して乾燥させることにより、一般的な換気乾燥暖房機よりも、すばやく*1衣類や浴室を乾燥できます。さらにヒーターを使わないヒートポンプ式により省エネ性能に優れ、CO₂排出量を約62%*2削減します。



除湿乾燥の様子

- *1 諸条件によっては一般的な換気乾燥機よりも乾燥に時間がかかる場合があります
- *2 メーカー試験条件: 28℃ 60% 浴室サイズ1620、衣類重量6kg (4人家族想定)、一般的な換気乾燥暖房機と比較した場合

省エネで環境負荷低減に貢献する洗面化粧台

洗面化粧台のミラーキャビネットの照明については、すべてLED照明を使用し消費電力の削減による省エネルギー化に加え、長寿命化により製品ライフサイクル全

体での環境負荷低減に貢献しています。また、一部機種では、ヒーターを使用しない「くもり止めコーティング」を施した鏡を採用しており、快適な視認性を維持しながら、省エネルギー化と利便性を両立しています。



クリナップコンフォート

～人とつながる心地よい暮らし～

将来の製品開発においてキーワードとなる指針です。この指針の作成を目的とした若手社員によるワークショップでは、デジタル社会だからこそ実際に人と会うことや、人とのつながりを大事にしたいという声が上がリ、指針に加えました。2023年には、「未来キッチンプロジェクト*」が始動し、その一環として次世代キッチンに向けたプロトタイプの研究開発と将来ニーズの探索を進めています。

*「未来キッチンプロジェクト」の概要はP.23をご覧ください

天然木の心地よさを感じさせるワークトップ

2025年に、「STEDIA(ステディア)」をリニューアルして発売しました。キッチンの印象を大きく左右するワークトップに、家具材として人気のオークとウォールナットの挽き板を採用しました。従来の均一性重視の考え方ではなく、天然木の多様性を個性として活かした提案をしています。天然木の節目の入った部分や木目の自然なばらつきを取り入れたデザインは、人工物にはない人を落ち着かせる効果があるといわれています。キッチンでの実用性を維持しながら、木の心地よさを感じる製品です。また、木はクリーンウッド法(合法的に伐採された木材などの流通を促進する法律)を遵守しつつ、耐久性と耐水性を上げる加工も施されています。



天然木ワークトップ、シェルフ、ライフテーブルがつくりだす明るくてぬくもりのある「STEDIA」

安全・安心のための品質保証

基本的な考え方

クリナップグループは創業期から品質にこだわり、お客さまの安全と健康を第一に考え、感動していただける製品・サービスの提供に努めています。「品質方針」および「クリナップグループ製品安全自主行動指針」に基づき、製品に限らず、営業や物流、取付・設置やアフターサービスなどサプライチェーン全体で、お客さまに満足していただけるようトータル品質の向上にも力を入れています。

品質方針

私たちクリナップグループは、企業理念『家族の笑顔を創ります』、CSV30(クリナップ サステナブルビジョン 2030) およびCEV50(クリナップグループ環境ビジョン2050)のもと、品質・環境マネジメントシステムを推進し、持続可能な社会を実現します。

1. お客さまの安全を第一に考え、高品質で快適な暮らしに貢献する製品・サービスを提供します。
2. お客さまの声を積極的に品質に反映して、お客さま満足度の向上に努めます。
3. 法令、規制要求事項を遵守します。

(2026年4月1日)

ISO9001(品質マネジメントシステム)への取り組み

クリナップグループは、ISO9001に基づく品質保証体制を認証事業所ごとに整備し、お客さまに安全・安心にご使用いただける製品・サービスの提供に取り組んでいます。クリナップ、クリナップロジスティクス株式会社(物流関係)、クリナップテクノサービス株式会社(取付・設置、アフターサービス関係)はISO9001認証を取得しています。

製品安全を確保するための行動指針

お客さまが安全・安心に使える製品・サービスを提供するため、「クリナップグループ製品安全自主行動指針」に則り製品安全の確保に取り組んでいます。安全に関する法令や安全基準を遵守するとともに、製品開発・設計、製造、検査、原材料の調達、取付・設置および修理、事故発生時の苦情受付、製品回収の対応について社内規程を定めています。



お客さまの安全・安心のための製品情報提供

クリナップグループの製品を安全・安心にお使いいただくために、取扱説明書・警告ラベル・WEBサイト・カタログ等の情報伝達ツールやお客さまのサポートプログラムを通じて、お客さまに対して製品の正しい使い方や誤使用に関する情報を提供しています。

重大製品事故発生時の対応

重大製品事故が発生した場合には、お客さまの安全確保を最優先とし、必要な場合には製品回収などの処置を実施します。また、社内の品質保証体制に則り、製品事故などの情報を関係部署へフィードバックし、製品の改良、警告ラベル、取扱説明書の改訂、ならびに取付・設置および修理方法の見直しを行うことにより、継続的に製品事故などの再発防止に努めます。

お客さまのサポート

クリナップグループが提供する製品・サービスは、長期間にわたり使用される特性上、お客さまへの購入後のサポート体制やチャネルの充実に注力しています。

20年サポートプログラム「スマイル20」

お客さまが「喜び」「笑顔」を実現するためのお手伝いをするというクリナップにおけるアフターサービスの基本的な考え方に基づき、快適な使い勝手や機能を長期にわたり維持する20年サポートプログラム「スマイル20」を用意しています。このプログラムでは商品の機能・性能を維持するためのメンテナンス情報の提供と併せて必要なサポート体制を整えています。

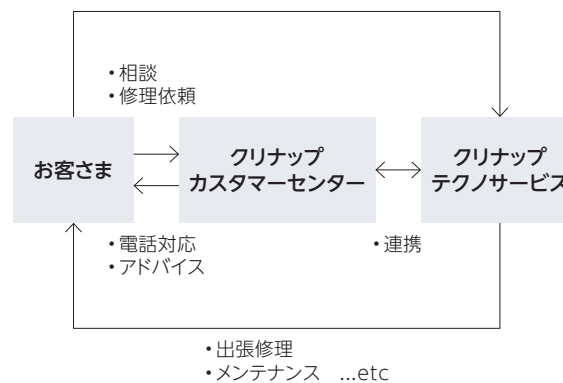


クリナップのアフターサービス体制

クリナップグループのアフターサービスは、お客さま総合窓口のカスタマーセンターと、全国7カ所に取付・設置およびアフターサービスを担当するテクノセンターを有するクリナップテクノサービス株式会社と連携し、質の高いアフターサービスを提供しています。

また、お客さまから毎年数十万件の情報が寄せられるカスタマーセンターでは、「お客さまの声」を分析し、製品・サービスの企画に反映し、お客さま満足度の向上に努めています。お客さまの声からのよくあるご質問をホームページの【Q&A(よくあるご質問)】に記載し、時間を問わず、お困りごとを調べることができる仕組みとなっています。

クリナップグループのアフターサービス体制



キッチンの使い始めを楽しくサポートする公式LINE「kitchen trip」

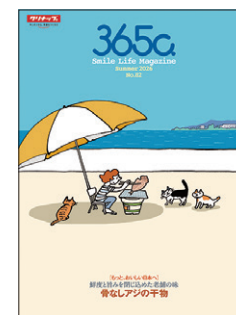
kitchen trip(キッチントリップ)は、キッチンを使い始めの約1年間、お客さまに寄り添いながら、「キッチンを楽しく学ぶ」をコンセプトにサポートする公式LINEサービスです。

使い方やお手入れ方法など、使い始めの疑問にお答えするコンテンツ、使用開始日や商品シリーズに合った情報のお届けなど、使い始めのサポートの充実を図っています。



延長保証制度「クリナップスマイル会員」

延長保証制度「クリナップスマイル会員」は、スマイル20の通常サポートに加えて、さらに充実したサービスを提供する有料サポートプログラムです。単なる延長修理保証だけでなく定期点検も含めたプランなど、お客さまに合わせた3つのプランを用意しています。また、「クリナップスマイル会員」のセレクトプラン、スタンダードプランの方には、暮らしや食にまつわる有益な情報をお届けする生活情報誌「365c.」を定期的に無料でお届けしています。



生活情報誌「365c.」

「クリナップスマイル会員」3つのプラン

プランの種類	種類
ライトプラン	延長修理保証のみのプラン 本体10年／機器6年のほか計3コースあります
セレクトプラン	延長修理保証と定期点検サービスのご希望コースが選べます
スタンダードプラン	5年間の延長修理保証と5年ごとの定期点検サービスの固定プランです



お客さまとのコミュニケーション

クリナップが初のショールームを1970年に東京・飯田橋に開設して以来、半世紀以上の時が経過しました。お客さまとの接点であるショールームを重視する姿勢は変わっていません。

クリナップはショールームを「暮らし方情報発信拠点」と位置づけており、商品や食に関する情報に精通したショールームアドバイザーがお客さまの暮らしの課題・問題に日々お応えし、快適な暮らしを叶える商品をご提案します。ショールームは日本全国に101カ所(2026年4月現在)となっています。

予約不要でアドバイザーとつながる「ちょこっとオンライン相談」

予約なしでショールームにご来場されたお客さまにも、よりスムーズで質の高いご案内を提供するため、遠隔のアドバイザーがリアルタイムで対応する「ちょこっとオンライン相談」を、旗艦ショールームおよび一部拠点にて展開しています。本サービスは、ショールームの混雑時のお客さまとのコミュニケーションロスを最小限に抑え、必要な情報をその場で迅速にご提供することを目的としています。

実際にご利用されたお客さまからは、「再来場時のちょっとした確認や相談が気軽にできる」「プランの一部変更など、予約するほどではない内容でもすぐに解決できる」といったお声を多くいただいております。これにより、従来は対応が難しかった“軽微なご相談ニーズ”にも柔軟にお応えできる体制を実現し、ショールーム体験のさらなる向上につなげています。



店頭モニター

お客さまとのアフターサポートコミュニケーションツール「リテスマアプリ」

クリナップが運営するリフォーム工事部門“リテール営業部”では、工事を実施されたお客さまへ、ご自身のスマートフォンに「リテスマアプリ」をダウンロード(無料)していただき、利用を促進することで、満足度の高いアフターサポートを実現しています。アプリでは以下の代表的なサービスを提供しています。

リテスマ | クリナップリテールスマイルネットワーク

【アンケート】

お客さまの声を工事品質の向上や営業活動の改善に活用しています。

【スマイル会員】

クリナップ製品に限り、6年間の延長保証(ライトプラン)を提供。

【工事後の点検】

1年後と5年後に実施。お客さまからは、厚い信頼を感じていただいております。多くのリピート工事をいただいております。

【アフターサービス】

修理受付、配管洗浄、クリーニング、整理収納コンシェルジュサービスなど、さまざまなサービスを提供しています。

【トーク機能】

メーカーとお客さまが、ダイレクトにつながり、質の高いかつスピーディーな対応が好評を得ています。



リテスマアプリ

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

クリナップグループは、2008年に女性活躍推進委員会を設置し、ダイバーシティに関する活動を開始しました。また、障がい者雇用のための特例子会社の設立など、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んできました。これを発展させて、誰もが活躍できる会社を目指し、公平公正な組織でお互いを受容し合い「対話」をすることで、多様な人材である一人ひとりの社員がやりがいを感じられるようDEIを推進しています。

Cleanup DEI Statement

ミッション Mission

クリナップグループ全社員の笑顔に満ちた毎日を創る

ビジョン Vision

個々の違いをチームの力にするためにホンネを伝え、認め合い多様な一人ひとりが輝く

バリュー Value

【対話】 考え・視点や事情に違いがあることを認識しよう
【尊重】 認められる存在であることを相互理解しよう
【成長】 挑戦・活躍・キャリアを切磋琢磨し支え合おう
【チーム】 感謝の心で知恵と才能を活かし合おう

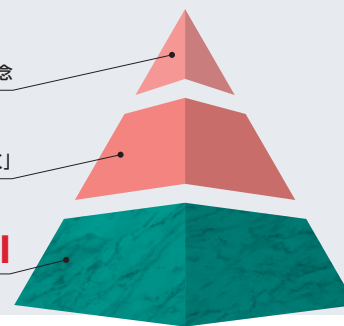
Cleanup DEI 位置づけ

クリナップのDEIは理念を支える土台であり戦略のひとつである

理念
五心・企業理念・行動理念

CSV30
「人と暮らしの未来を拓く」

Cleanup DEI



Cleanup DEI Statement
<https://cleanup.jp/policy/diversity-equity-inclusion.shtml>

推進体制

ダイバーシティ経営へのシフトが、当社の成長に大きく寄与することから、2024年度に新たにダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)を重要課題と位置づけ、DEI推進プロジェクトを立ち上げました。あるべき姿や各種施策などをサステナビリティ委員会に報告し推進しています。2025年5月にはDEIで目指す姿を明確にするために「Cleanup DEI Statement」を発表しました。2026年度には、Statementのさらなる浸透とプロジェクトで検討された施策を速やかに実行するため、プロジェクトを昇格し多様な人材の活躍推進を担う部署を新設しました。DEIの浸透に一層の弾みをつけていきます。

人事担当役員インタビュー

持続的な企業価値向上に直結するDEIを加速させていきます

クリナップグループは「Cleanup DEI Statement」のもと、多様な人材が最大限に能力を発揮できる組織づくりを重要な経営課題として位置づけております。しかしながらあらゆる多様性のなかで、重要な要素の一つである女性管理職比率については、目標である15%に対し現在3.8%と、依然として大きな乖離がある状況です。

この要因として、これまでの採用・配置・育成のプロセスにおいて、結果的に女性のキャリア形成機会が限定的であったこと、また長時間労働を前提とした働き方や、無意識のバイアスが影響を及ぼしていた可能性があることを認識しています。加えて、管理職候補となる母集団の形成が十分でなかったことも、大きな課題の一つです。

こうした状況を踏まえ、以下の内容に取り組んでまいります。女性社員の計画的な育成・登用の加速、選抜研修開催による次世代リーダー候補のパイプライン強化、マネジメント層教育によるバイアス正、さらに両立支援フォーラム開催など、柔軟な働き方によるキャリア継続支援を進めていきます。また、経営層自らがコミットメントを明確にし、進捗状況を定量的にモニタリングすることで、実効性のある取り組みへとつなげていきます。

DEIは単なる人事施策ではなく、持続的な企業価値向上に直結する経営戦略です。「Cleanup DEI Statement」の実現に向け、多様な視点を意思決定に取り込み、より強靱な組織へと進化させてまいります。



執行役員 人事部長
新妻 薫

社員のキャリア形成支援

社員自らの意志と意欲をもって主体的にキャリアを選択するための制度として、コース転換制度や社内公募制度があります。コース転換制度は、キャリアアップを目的としており、活躍の場をエリア限定から範囲を広げて挑戦していく制度です。また、社内公募制度は、会社の中長期視点での「事業戦略促進」「社員のキャリア形成支援」「人事ローテーションによる組織活性化」を目的として実施しています。

女性活躍推進

クリナップのDEIへの取り組みは、女性視点を経営／ビジネスに取り入れることを目指すことから始まりまし
た。女性に限らず多様な価値観を受容することで、経営面でも多様な意見や発想が広がっていくことが期待で
きます。女性管理職比率は、2030年度目標 15%としてい
るところ、2026年4月現在3.8%（13名）となりました。
また、女性総合職の採用にも力を入れており、女性総合
職は2026年4月現在で188名です。社員一人ひとりが
能力を最大限に発揮でき、その成長を会社の成長へとつ
なげていける職場を目指し、報酬総額の男女間の格差低
減に取り組むなど、関連施策のさらなる推進を図ってい
きます。

女性活躍推進の状況

単位 2023年度 2024年度 2025年度				
女性管理職数	単体 名	9	9	10
	連結 名	13	11	13
女性管理職比率*	単体 %	3.1	3.1	3.6
	連結 %	3.8	3.5	3.8

*2026年4月現在の女性管理職比率は、単体3.8%、連結3.8%

社員一人当たりの報酬総額の男女比*

単位 2023年度 2024年度 2025年度				
男女の賃金の 差異	単体 %	63.9	66.1	68.0
	連結 %	70.2	73.4	74.4

※クリナップは、同じ役割・職種において男女同一賃金ですが、勤続年
数が長い場合は給与が高くなる傾向にあり、勤続年数が長い従業員の
男性比率が高いことや、給与所得の高い職種の男性比率が高いこ
とにより賃金の男女差が発生したと考えています

*「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法
律第64号）の規程に基づき算出
対象範囲：正規雇用労働者、パート・有期労働者

女性のキャリア形成支援と両立支援

クリナップの女性社員は、全体の約1／3（2026年
3月現在）で、その約半数が全国のショールームアドバイ

ザーとして活躍しています。そのためショールームでの
リーダー役の養成と仕事への意欲を高める施策が重要と
考え取り組んできました。その結果、女性のショールー
ム所長が多数誕生しました。企画や管理部門での管理職
登用も進めていますが、そのなかにはショールームでの
リーダー経験を基に活躍の場を広げている社員もいます。

また、営業や生産現場において、女性リーダーに向け
ての施策を実施しており、現場からの自発的な取り組み
も進んでいます。

さらに、結婚や出産による離職者は減少し、キャリア
継続を選択する女性社員が増えています。育児短時間勤
務の拡充や、一度離職しても復職可能な「カムバック制
度」の運用を拡大し、積み上げてきたキャリアを継続し
ていけるよう支援しています。

男性育児休業の取得推進

企業理念「家族の笑顔を創ります」を実現するため
も、男性育児参加の推進は、企業として不可欠な取り組
みと考えています。2030年度までに男性の育児休業取
得率100%を目指し、社内報に男性育休取得者とその
上司のインタビューを掲載したり、男性育休取得に特化
したガイド『男性育休取得推進ガイド』を社内イントラ
ネットに掲載したりすることで、男性社員が育児休業を
取得する意味や目的を意識できるようにしています。

※男性の育児休業取得率は、P.34に掲載しています

シニア活躍支援

クリナップグループでは、技術や経験を次世代に継承
し、世代を超えた価値観を共有するため定年後再雇用制
度を導入しています。2025年度は定年退職者数77名
中54名を再雇用しました。また、シニア活躍の支援制
度として50歳以上を対象とする「ネクストステージプ
ラン制度」を設け、50歳時に今後のキャリアを考える
「キャリアプランセミナー」と、56歳時に定年前後の情
報提供を行う「ライフプランセミナー」を実施していま
す。そして59歳時には「定年退職ガイダンス」を実施
し、60歳定年時の選択肢について、定年後再雇用制度
と社外への再就職支援サービスの説明を行っています。

障がい者への就労機会提供

障がいのある社員が、社会的に「自律」し地域社会
と「共生」できる会社を目指し、2008年に特例子会社
クリナップハートフル株式会社を設立しました。障がい
のある社員は、グループ内の施設管理やデータ入力、発
送作業、パン製造・販売などの業務に従事しています。

生産工場においても、柔軟な勤務時間への対応、定期的
な面談を設けるなど、働きやすい体制を整備し、障が
い者雇用に取り組んでいます。
また、執行役員を対象にしたクリナップハートフルでの業務
体験では、障がい者の就労につ
いての理解を深めるとともに、
各職場での障がい者就労につい
て考える機会となりました。



クリ夫のパン屋で働く社員

TOPIC

岡山工場が「令和7年度障害者ワークフェア・インおかやま」で障害者雇用優良事業所として表彰

岡山工場は、岡山県および独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山支部が主催す
る「令和7年度障害者ワークフェア・インおかやま」において、障害者雇用優良事業所として
「産業労働部長賞」を受賞しました。岡山工場では、障がいの特性に応じた業務設計や職場環
境の整備、「職場適応援助者（ジョブコーチ）支援」制度を活用しており、これらが障がいがあ
る方の雇用促進と職場定着に対する顕著な功績として認められたものです。



表彰式の様子

Voice

個性をチームで支え合う「誰もが働きやすい職場」へ

私たちは障がいのある社員が安心して業務に挑戦し、持続的に能力を発揮できる職場づくり
に取り組んでいます。

障がい者用トイレの新設をはじめ、安心して業務に取り組める設備を整えてきました。さら
に、障がいのある社員一人ひとりをきめ細かくサポートするため、私たちが大切にしているの
は日々のコミュニケーションです。体調管理表を活用した毎朝の面談を通じて一人ひとりのコ
ンディションを丁寧に把握し、それぞれに応じたきめ細かな業務フォローを行っています。

また、障がい特性を正しく理解することは、お互いの個性を尊重し、それぞれの強みを活か
す職場環境を築く上で必要不可欠です。私たちはその機会をチーム全体で設けたことで、周囲
からのサポートが得られる協力体制を確立することができました。



人事部
岡山総務労政課
山本 朱実

多様な社員の活躍推進

多様な社員が活躍できる機会を創出することで、DEI
が目指す多様な価値観を認め合いイノベーションを創造
する風土醸成につなげていきます。2025年4月には退
職者の復職を促す「カムバック採用」を柔軟化（限定的
な退職事由の緩和、勤続年数要件の短縮等）し、即戦力
人材の再活躍を支援しています。

採用者数の推移（新卒、経験者、外国人）

単位 2023年度 2024年度 2025年度				
新卒	単体 名	123	134	107
経験者*	単体 名	101	104	93
外国人	連結 名	1	2	0

*正社員登用による社員は除く

クリナップグループは、障がいのある社員を共に価値
を創造する仲間として位置づけ、一人ひとりの個性と能
力が尊重される職場づくりを推進していきます。

障がい者雇用者数／雇用率

単位 2023年度 2024年度 2025年度				
障がい者雇用者数	連結 名	61	59	63
障がい者雇用率	連結 %	2.48	2.42	2.58

※一部の子会社を除く

多様な社員の雇用に向けた取り組み（経験者、外国人）

雇用の種類	内容
経験者雇用	・業界経験者、建築など各種専門能力保有者の雇用に注力 ・業界未経験者も誠実かつ前向きに取り組む人材を中心に積極的に雇用
外国人雇用	・多様な社員の活躍推進施策として、外国人労働者の雇用を継続する

外国人の雇用状況

単位 2026年7月現在			
外国人	スタッフ部門	単体 名	5
	製造現場	単体 名	12*
	合計	単体 名	17

*うち11名は技能実習生

クリナップは、当社がかかげる理念の実現に資する人材の育成を心がけています。また、社員の自立的な能力開発とキャリア形成を推進すべく、自己啓発支援と資格取得支援を行っています。

人材育成基本理念

企業目標に貢献する組織と個人の目標を持ち、各自がより高みを目指し、組織の枠を超えてチーム力を促進させる人材を育成します。



推進体制

中期経営計画および年度方針に基づく人材育成活動の
全社統制と円滑な推進を目的として、人事担当役員を議長とし、部門横断的なメンバーで構成した人材育成推進会議を開催しています。

全社教育

当社は人材育成の仕組みとして、スキルマップ推奨コースを設定しています。各役割グレードに求められる役割行動を遂行するために必要な知識や思考力を体系的に視える化し、適正な人材育成につなげています。

社員一人当たりの合計研修時間

単位 2023年度 2024年度 2025年度				
年間合計 研修時間	単体	時間	—	20.0
	連結	時間	—	16.9

※社内eラーニングなど、オンライン学習時間は除く



成長支援制度

クリナップビジネススクール(CBS)

自己啓発支援策の一環として、通信教育とeラーニング講座を実施しています。全社必修(階層別)コース、スキルマップ推奨コース、部門別・推奨コースを設け、職務に必要な講座の選択が可能です。受講講座を定められた期間内に修了した受講者には、奨学金を支給しています。

公的資格取得支援

社員の自己啓発支援(幅広いスキルや専門知識・技能の取得)を目的に、会社で定める公的資格(キッチンスペシャリストや建築士、販売士など)を取得した社員へお祝い金を支給しています。

主な研修制度

次世代リーダー育成プログラム(CBA)

次世代リーダー育成プログラムは、6カ月のプログラムを経て、経営層にプレゼンテーションする機会を設けているのが特徴です。業務の中核を担う社員が、自ら教育機会を選択し、本講座で視座を高め視野を広げることで、10年後のクリナップを創造できる次世代リーダーやマネジメント職を育成し、組織力向上を目指します。本プログラム修了者が中心となって新プロジェクトをスタートさせるなど、その成果が着実に現れています。社員自らが提案し会社を動かしていく風土も醸成されつつあります。人材育成と事業創造の両輪で推進中です。

ブラザー・シスター制度

新入社員が配属後、スムーズに職場環境に慣れ、仕事に関するスキルを習得することを目的とした制度です。先輩社員がブラザー・シスターとして指導し、仕事のみならず、日常の困りごとにも相談相手としてフォローします。

新入社員研修

定期学卒社員は、入社後の約3週間の研修を通じて、社会人としての基本スキル、会社や業界の概要と歴史、商品知識などを習得します。入社・赴任から約半年後にフォロー研修、約1年後にステップアップ研修、2年後にジャンプアップ研修を実施し、現状の課題を整理した後、今後のアクションプランを各自で設定します。キャリア採用社員は、入社時研修プログラムを確立しており、1年目に会社のビジョンやミッション、各部門の役割と業務内容を学び、2年目に工場見学を通じて実践的な知識を習得します。

選抜・選任型研修の参加者数

単位 2023年度 2024年度 2025年度				
次世代リーダー育成プログラム(CBA)	名	20	21	20
ブラザーシスタープログラム	名	72	94	78

お客さまのみならず、社員の家族の笑顔も創っていきたい、クリナップグループはその想いを行動理念「私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります」に込めています。サステナブルな考えを軸に「社員が健康的に安心して働くことができ、多様な人材が活躍できる職場環境や企業風土の実現」を掲げ、多様な社員が心身ともに健康で充実した生活を送り、それぞれが能力を充分発揮できるような職場環境の整備に取り組んでいます。

推進体制

クリナップグループの人的資本に対する全社的な方向性や施策を検討する会議体として、2022年に人事部門長を責任者とする「人的資本分科会」を設置しました。全社員を対象にしたエンゲージメントサーベイの調査結果などをもとに、CSV30に掲げた「2030年までに女性管理職比率15%、有給休暇取得率60%、男性育児休業取得率100%」達成に向け、あるべき姿・方向性・施策をまとめ、サステナビリティ委員会へ報告しました。2024年度からは、人事部門が主管となって推進し、サステナビリティ委員会へ報告する体制をとっています。

多様な働き方推進への取り組み

次世代法行動計画(2021～2025年度)

「次世代育成支援対策推進法(次世代法)」に則り、行動計画を策定して、より働きやすい職場環境の構築を通じて多様な働き方の支援を図っています。行動計画では、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」の行動計画と併せて、2026年度から3年間を新たな期間として、働きやすい職場環境の創出のための目標を設定しています。

休暇制度による利用の促進

ワークライフバランスを実現する休暇制度

休暇の種類	内容
リフレッシュ休暇	心身のリフレッシュを目的に勤続の節目の年(5、10、20、30年)に2～5日の休暇が取得可能
アニバーサリー休暇	本人および家族に関する記念日において、1日の休暇取得が可能
マイバースデー休暇	本人の誕生月内において、1日の休暇取得が可能
ファミリーバースデー休暇	家族の誕生月内において、1日の休暇取得が可能
ボランティア休暇	自然災害への社会貢献活動など、ボランティア活動に参加することを目的に最大5日の休暇取得が可能

有給休暇取得率

単位 2023年度 2024年度 2025年度				
取得率	連結	%	63.8	66.7
			65.8	

育児休業・介護休業取得実績

男性育児休業については、徐々に育児休業を取得する意識が根つき始め、取得率が大きく伸びています。女性の育児休業については100%を維持しています。

育児休業取得率・取得者数／介護休業取得者数

単位 2023年度 2024年度 2025年度				
育児休業	単体	男性	% (名)	71.2 (37)
		女性	% (名)	100 (45)
		合計	% (名)	90.1 (82)
	連結	男性	% (名)	70.2 (40)
		女性	% (名)	100 (58)
		合計	% (名)	84.1 (90)
介護休業	単体	男性	名	0
		女性	名	3
		合計	名	3
	連結	男性	名	1
		女性	名	4
		合計	名	5

人事データ

単位 2023年度 2024年度 2025年度				
社員数*1	単体	男性	名	1,977
		女性	名	996
		合計	名	2,973
	連結	男性	名	2,349
		女性	名	1,154
		合計	名	3,503
女性社員比率	単体	%	33.5	34.7
	連結	%	32.9	34.0
平均年齢	単体	歳	41.1	41.0
	連結	歳	41.1	41.8
平均勤続年数	単体	年	16.0	15.1
	連結	年	15.1	15.0
離職率*2	単体	%	6.1	5.2
	連結	%	6.3	5.2

*1 社員数は就業人員で記載

*2 離職率は正社員・契約社員の自己都合退職者を対象

社員の健康増進の取り組み

社員の健康増進は会社の責務であるとの認識から、以下の健康方針を掲げ取り組んでいます。

健康方針 (抜粋)

〈基本理念〉

クリナップの健全な企業活動とは、社員の身体的・精神的・社会的健康と不可分な関係と認識し、社員が健康で業務に専念する為の健康確保・健康保持増進活動を推進します。



◎ 時間外労働削減の取り組み

社内外の環境変化に伴い労働時間は増加していますが、モバイルワークやパソコンのシャットダウンシステム、フレックスタイム制などを有効に活用し、業務の効率化を行うなど、時間外労働時間削減に向けた取り組みを実施しています。

一人当たりの平均時間外労働の推移

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
単体	時間	21.7	23.6	24.7
連結	時間	15.7	21.9	19.3

◎ ドライバーの働き方改革に対する取り組み

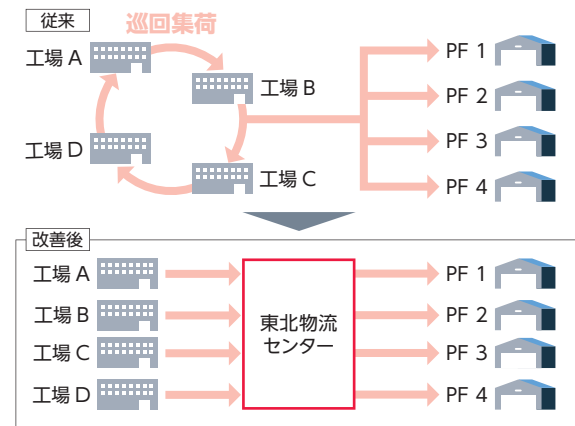
クリナップグループの物流を担うクリナップロジスティクス株式会社では、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の改正に伴い、ドライバーの待機時間削減への対応が必要となったことから、生産工場～東北物流センター間において、各工場の巡回集荷輸送から直送することを試行しています。現在積載率を高めるた

め、5工場を巡回集荷し全国PF*へ輸送しています。何らかの原因で1カ所でも遅延が発生した場合、全体に波及し、ドライバーの待機時間に影響が出るケースがあります。

*荷物の積み降ろしをする配送の土台となる場所

〈ドライバー待機時間の改善〉

工場から出荷される東北エリア製品の巡回集荷を行わず、直送(下図)することで、ドライバーの待機時間を改善・見直す試みを開始。ドライバーの待機時間改善につなげています。



◎ メンタルヘルス

クリナップグループは、2025年度の取り組みとして、ストレスチェックと産業医面談およびメンタルヘルスに関する面談を適宜実施しました。

◎ 良好な職場コミュニケーションの実現

2006年度に開始した「事業所スポーツ文化活動補助金制度」は、職場内のコミュニケーションの向上と心身のリフレッシュを目的に、事業所メンバーで行うスポーツ活動や文化活動に対し補助金を支給する福利厚生制度です。2025年度は、延べ11事業所、全126名に対して、補助金を支給しました。

労働安全衛生

クリナップ工場グループ安全衛生方針

〈基本理念〉

クリナップは、当社で働く全ての人が安全で健康的な働きやすい職場環境を確保するよう、安全衛生活動を推進します。



労働安全衛生マネジメントシステム

クリナップ工場グループでは、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を導入しています。生産本部長が制定する安全衛生重点施策に基づき、各工場長が工場の特性を踏まえた安全衛生計画を策定します。この安全衛生計画に沿って全社員が一体となり安全衛生活動のPDCAサイクルに取り組んでいます。

主な安全衛生活動としては、安全衛生管理者や産業医による職場巡視、ヒヤリハットや気づきがあった現場の確認などを行っています。さらに、月に一度、安全衛生委員会を開催し、活動の報告や管理者と一般社員の安全衛生に関する意見交換を実施し、職場の安全衛生を推進しています。

また、物流(ロジスティクス部門)も荷主である工場と協同で安全衛生、活動に取り組んでいます。

〈1. リスク低減活動の標準化継続〉

・機械設備および作業に潜むリスクを着実に低減する〈フルプルーフ(FP化)〉

不安全状態は新基準の機械設備リスクアセスメントで再評価、不安全行動は作業手順書・安全ルールブック・過去災害事例等を活用して抽出します。再評価、抽出されたリスクを低減する活動を、安全衛生計画に含めて取り組んでいます。

〈2. 危険意識高揚による安全意識の深化〉

・全社員が安全・衛生を正しく理解し行動できるようにする

始業時KY活動を有効活用し、危険感受性と危険予知能力を高めています。また、異常時における機械設備の正しい停止方法を現場現物で教育訓練しています。

ヒヤリハットや気づき報告、安全相談会等で社員とのコミュニケーションを図りながら、全社員が積極的に安全衛生活動を行い、互いに指摘し合える風土づくりに取り組んでいます。

〈3. 多様な人材が活躍できる快適な職場環境づくりの推進〉

暑熱対策として2025年度導入し、社員からも高評価であったエリアクーラーを、2026年度は9ラインに導入します。

◎ 協力会社の労働安全衛生の確保

当社の製品をお客さま宅に納入する場合、製品の設置や取付の作業は、協力会社が行っています。お客さま宅の状況により、階段での製品の運搬や炎天下での作業など、過酷な作業環境となる場合があることから、当社では協力会社の作業者が安全に作業を行うことができるよ

う、安全大会で日常の健康管理や定時での水分・塩分の補給推奨などの具体的な対策を共有するとともに、協力会社との定例会議を通じて課題を把握し、対策を講じています。これまでに、製品の軽量化や取付しやすい仕様への変更、熱中症対策用のファン付作業着の推奨やスポーツドリンクの配布などを実施しています。

◎ 社員教育

〈物造り学校 登工房〉

工場グループでは、プロ人材の育成、安全・品質・環境の理解と継続的改善、CPSを基軸とした収益力と現場力の向上を図るため、次の社員教育を行っています。

(1) 役割教育

新入社員研修、3年目研修、若手社員研修、管理監督者教育、女性社員キャリアアップ研修

(2) 安全衛生教育

職長教育(TWI-JS)、危険体感教育、普通救命救急Ⅰ、特別教育(粉じん、アーク溶接、低圧電気、自由研削といし)、5年毎教育(フォークリフト運転、作業主任者等)

(3) 能力向上教育

CPS改善、品質管理、設備保全、仕事の教え方(TWI-JI)、人の問題の扱い方(TWI-JR)

2025年度 全講座数：45、計画：92回、実績：82回

2026年度 全講座数：46、計画：93回

◎ 保安防災

〈緊急事態への対応〉

クリナップグループでは危険物類・化学物質類・廃棄物の適正な保管、燃焼・污水处理施設の運転や操作方法のミスによる環境汚染や健康被害の予防、安全確保のため、定期的に「緊急事態対応訓練」として実際の道具を使用した訓練を行っています。今後も施設や設備の点検を定期的に行い、事故の発生を未然に防止しながら、緊急事態発生に備えた対応訓練を継続していきます。

想定した緊急事態

- ・ボイラ、危険物類からの火災
- ・危険物、化学物質の漏えい、地下浸透
- ・廃棄物(木くず、樹脂、金属の削り粉)の飛散



緊急事態訓練



避難訓練

人権方針

クリナップグループは、人権の尊重を企業活動の基盤であると考え、当社にかかわるすべての人の人権に配慮した活動を推進しています。人権の取り組みを強化するため、「ビジネスと人権」についての役員勉強会を開催し理解を深めたのち、2023年度に、「クリナップグループ人権方針」を制定しました。人権方針では、ビジネスパートナーの皆さまにも本人権方針を支持していただけるように働きかけること、人権デューデリジェンスの実施体制を整備すること、人権リスク低減に向けた継続的な取り組みなどについて明記しています。また、クリナップグループ全社員共通のeラーニングにおいて、人権方針の周知を図るとともに、「クリナップグループ行動基準ハンドブック」にて人権尊重の理解促進を図っています。

 クリナップグループ人権方針
<https://cleanup.jp/policy/humanrightspolicy.shtml>

人権デューデリジェンス

人権方針に基づき、クリナップグループにおける人権リスクの特定および優先付け、また、人権デューデリジェンスについて、各関係部門が連携して検討、推進しています。なお重要な人権リスクについては、サステナビリティ委員会、およびリスクマネジメント委員会との連携体制により、予防と適切な対応を行います。一次サプライヤーに対しては、人権を含むESGの取り組みについてアンケートを実施するなど、協力会社間で、人権尊重に対する意識醸成を図っています。また、2025年度より、人権デューデリジェンス体制を強化するため、人事部門を主管とした人権ワーキンググループをキックオフし、運用・推進しています。

◎ クリナップグループにおける重要な人権課題の特定

2025年度は、OECDや経産省のガイダンスを参考に、当社の事業活動が影響を与えるステークホルダーをバリューチェーン上で網羅した上で、社内リスクを管理することが基本と考え、まずは当社グループの社員にとっての重要な人権課題を深刻性と発生可能性の2軸から特定しました。

社員にとって重要と特定した人権課題

1. 職場のハラスメント
(パワーハラスメント・セクシャルハラスメント)
2. 労働安全衛生(安全・健康)
3. 過剰・不当な労働時間

◎ 実態調査(アンケート)の実施

特定された人権課題は、サステナビリティ委員会への報告、承認を経て、2026年度より推進母体をリスクマネジメント委員会傘下のコンプライアンス部会へ移管しました。実態調査の対象者を段階的に拡大していく前提のもと、まずクリナップ本体から実態調査を行い、重要な課題の検証および現行の防止・軽減策の改善につなげていきます。

また、「クリナップグループCSR調達ガイドライン」の見直しを計画しており、人権保護の観点からサプライヤーへの調査についても、今後、段階的に実施していく予定です。

なお、法令に抵触するような人権侵害事案は、2025年度は0件でした。

◎ 人権意識の啓発

当社では、重要な人権リスクのひとつであるハラスメントについて、役員研修や全社員を対象としたeラーニングを実施するなど、さらなる予防策を講じています。

カスタマーハラスメント対応について

クリナップグループは、「家族の笑顔を創ります」を企業理念とし、お客さまのご期待に最大限お応えすることで質の高い製品やサービスを持続的に提供し、「笑顔」をお客さま、家族そして社会へ広げることを目指しています。これを実現するために2025年6月に「カスタマーハラスメント対応方針」を公表し、当社グループで働くすべての社員が安全で働きやすい環境をつくるよう努めています。「カスタマーハラスメント対応方針」では、お客さま等のご意見、ご要望に対して真摯に対応する一方で、カスタマーハラスメントに該当すると判断した場合は、社員を守るために毅然とした対応を行い、必要によりお客さまへの対応をお断りする、または悪質と判断した場合は警察や弁護士等と連携し、法的措置も含めて厳正に対処するという企業としての対応姿勢を打ち出しています。また、2026年度は、社内浸透のため社員への研修や体制整備にも取り組んでいます。

 カスタマーハラスメント対応方針
<https://cleanup.jp/policy/customer-harassment.shtml>

クリナップグループは、取引先さまと信頼関係を築き、社会的責任を果たす調達活動を目指した「調達方針」のもと「クリナップグループCSR調達ガイドライン」を制定し、運用しています。

調達方針

私たちクリナップグループは、取引先さまと公正、自由、透明な競争原理をもって、サプライチェーン全体で共存共栄をはかり、社会的責任を果たしてまいります。

1. 取引先さまに競争の機会を公正・公平に提供します。
2. 取引先さまの選定は、品質・価格・納期・技術開発力・安定供給能力・環境対応などの総合的な評価と適正な手続きにより行います。
3. 法令、社会的規範などを遵守し、人権、安全衛生、環境など社会的責任を果たす調達活動を行います。
4. 取引先さまと相互理解を深め信頼関係を大切にしていきます。

(2020年9月1日)

 調達方針・CSR調達ガイドライン
<https://cleanup.jp/policy/procurement.shtml>

CSR調達ガイドライン

クリナップグループは、取引先さまとともに社会からの期待に応え、責任ある調達活動を行っていくため、「クリナップグループCSR調達ガイドライン」を2020年9月に制定しました。本ガイドラインは、クリナップグループが調達活動において取引先さまにお願いする事項を9項目にまとめたものですが、現在の社会情勢に則したものとするために、2026年度には一部改訂を計画しています。

ガイドラインを各取引先さまへ送付し、同意確認を行うなどして本ガイドラインの趣旨についてご理解とご協力をいただき、公正で透明なCSR調達を推進していきます。

またサプライチェーンの取引先さまや価値創造を図る事業者さまと新たなパートナーシップを構築するため、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列を超えた新たな連携および振興基準の遵守に重点的に取り組むことを2025年3月にパートナーシップ構築宣言にて表明しています。

 パートナーシップ構築宣言
<https://www.biz-partnership.jp/declaration/149982-05-24-tokyo.pdf>

グリーン調達

2007年度から、取引先さまにグリーン調達のアンケート調査を実施し、取引先さまの環境保全活動の取り組み状況を確認しています。調査結果に基づき、環境取組企業レベルを6段階で評価しており、取り組みのランクに応じた支援活動を行い、取引先さま全体の環境保全に対する底上げを実施し、環境に対する社会的要求をサプライチェーン全体で取り組む活動を行っていきます。

2026年度のアンケート実施については、当社グループのOEMメーカー、部品材料メーカー、外注先約70社へアンケート調査を計画しています。アンケートの内容等については、社会情勢の変化に合わせた見直しも今後検討を進めていく予定です。

アンケート調査の項目

1. 環境面での経営者の責任意識
環境方針、環境計画の策定、情報公開などの環境経営力など
2. 環境技術力
開発・設計、省エネ、公害対策、省資源、リサイクルなど
3. 経費節減対策
省エネ・省資源
4. 物量管理、廃棄物管理、オフィス環境管理など

協力会社とのコミュニケーション

当社グループの製品をお客さま宅へ取り付けるに際し、その作業は協力会社に委託しています。お客さまが安心して製品をお使いいただけるよう、また、協力会社の作業者が安全な環境下で作業ができるよう、年1回の安全大会に加え、四半期に1回程度の定例会議を行っています。労働力不足や高齢化などによる協力会社が抱える課題は、当社にとっても重要な事項と認識し、作業負担を考慮した製品の軽量化や、熱中症対策の作業服の推奨、スポーツドリンクの配布など、協力会社とともに課題解決に取り組んでいます。

社会性、文化性をもった貢献活動

クリナップグループは、スポーツや教育、食育などの文化活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献します。

有料老人ホーム「感謝の郷いわき」および介護事業の運営

介護事業を通じた持続可能な高齢社会の実現を目的として、2005年9月に住宅型・介護付き併設の有料老人ホーム「感謝の郷いわき」を福島県いわき市に開設しました。また、居宅介護、訪問介護、介護タクシー、福祉用具レンタル・販売など包括的な福祉サービス事業で地域社会に貢献しています。



感謝の郷いわき

レスリング部とクリナップキッズいわきレスリングクラブ

1992年のレスリング部創部以来、スポーツ振興の一環として企業スポーツの運営に取り組み、これまで2名のオリンピック選手を輩出しています。現在は2025年世界選手権優勝の青柳選手、石井選手を含め、3名がロス五輪を目指しています。また、生産拠点がある福島県いわき市では、地域の小中学生を対象とした「クリナップキッズいわきレスリングクラブ」の運営を支援しています。



さらなる飛躍を誓うクリナップキッズの選手、コーチ

 クリナップレスリング部
<https://cleanup.jp/wrestling/>

クリナップ財団の奨学支援

東日本大震災の翌年、2012年に福島県内における被災地復興支援の一環として「公益財団法人クリナップ財団」を設立しました。福島県出身者で福島県内の大学、高等専門学校などに進学する、学業優秀で向学心旺盛ながら、経済的な理由で就学が困難な学生を対象に、給付型奨学金制度を設け、奨学支援を行っています。2013年度から2026年度までの14年間で累計奨学生は610名となりました。



奨学金授与式に参加した学生

子ども食堂にキッチンを寄贈

当社が加盟している一般社団法人リビングアメニティ協会 (ALIA) では、2022年から「ALIA子ども応援プロジェクト」と題し、「認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ」を介して、加盟各社から募った商品・サービスを全国の子ども食堂に提供しています。このたび当社もこの取り組みに賛同し、岩手県北上市の「わらすば子ども食堂」に「STEDIA」を寄贈しました。

近年、子ども食堂は子どもへの食事支援だけでなく、大人も利用できる地域交流の場として全国1万カ所以上に広がっています。今後も当社の社会、文化性をもった貢献活動の一環として、当プロジェクトへの協賛を継続していきます。



当社からキッチンを寄贈

Governance

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性の確保に努める。
2. ステークホルダーとの適切な協働を図る。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 取締役会による業務執行機能を実効化する。
5. 株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は取締役会、監査役会および取締役会の諮問機関として経営諮問委員会、サステナビリティ委員会、リスクマネジメント委員会を設置しています。また、執行役員制度を導入して業務執行機能を分離し、迅速な業務執行および確かな意思決定を図っています。

 クリナップグループ コーポレート・ガバナンス基本方針
https://cleanup.jp/ir/pdf/cpg_01.pdf

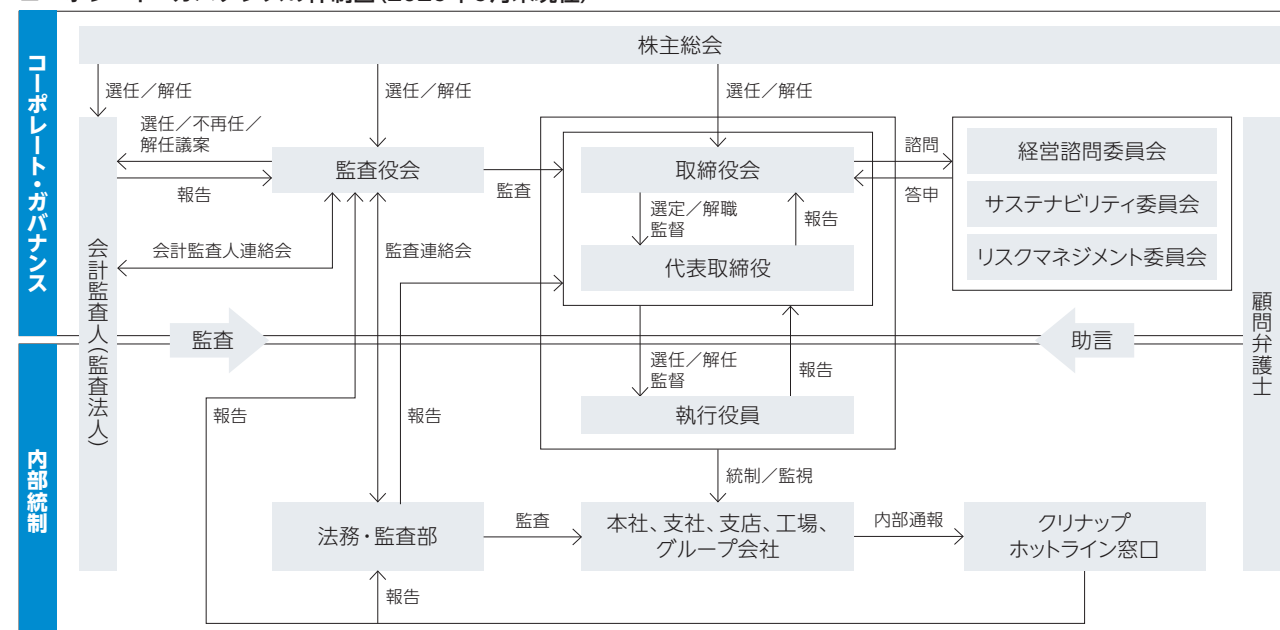
取締役会の役割・責務

取締役会は、社内取締役6名、社外取締役2名(うち女性1名)で構成しています。月1回定期的に、または必要に応じて臨時に開催され、経営方針や経営戦略の重要な意思決定を行うとともに、会社の経営に関する重要事項を審議、決議し、また、取締役の職務の執行を監督する機能を担っています。さらに、業務執行機能を分離し業務の迅速な執行を図るため執行役員制度を導入し、執行役員の業務執行機能も監督しています。

取締役の多様性

取締役会は、多様な専門知識を有する取締役でバランスよく構成しています。各取締役が保有しているスキル、および当社が各取締役に発揮を期待しているスキルはスキル・マトリックスの通り(P.41)です。

コーポレート・ガバナンスの体制図(2026年6月末現在)



監査役および監査役会の役割・責務

当社の監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成しています。各監査役は、専門性の高い知識と豊富な経験を活かし、取締役の職務の執行について監査を実施し、また、適法性の観点から取締役会および経営陣に対して適切に意見を述べています。さらに、社内の経理部門、内部監査部門との連携や当社の会計監査人である監査法人との「会計監査人連絡会」の開催など、積極的な情報共有を行っています。

独立役員

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名の社外役員全員を、当社の定める「社外役員の独立性に関する判断基準」に基づき、「当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員」として認定するとともに、東京証券取引所に対し、同取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

 社外役員の独立性に関する判断基準
https://cleanup.jp/ir/pdf/cpg_02.pdf

経営諮問委員会

当社は、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図るために、2019年に経営諮問委員会を設置しました。経営諮問委員会は、社内取締役を委員長として、委員の過半数を独立社外役員で構成(社内取締役1名、社外取締役2名、社外監査役2名)する取締役会の諮問

機関であり、必要に応じて臨時に開催され、取締役の指名や報酬に係る事項のほか、取締役会から諮問を受けた事項などの審議、取締役会への答申を行います。

社外取締役メッセージ

当社の2026年3月期決算は、前年度から増収増益した一方で、2026年4月に中東情勢の悪化を背景にした原材料の調達難からシステムバスルームの新規注文の一時停止を余儀なくされました。その問題も何とか克服し、2027年3月期決算も売上高1,420億円、営業利益49億円(2026年5月時点)の増収増益を見込んでいるとの報告を受けています。短期的には中東情勢に起因する先行きが不透明な不安を抱えつつも、中長期的にはキッチン中心の基幹事業で利益成長を続けていくという経営方針ですので、それらの着実な実行に向けてしっかり助言・提言してまいります。サステナビリティ経営の推進については、気候変動への当社



独立社外取締役
川崎 享

ならではの取り組み、そして社内の意識改革に直結するDEI推進プロジェクトに注目しており、社外取締役の一人として客観的かつ中立的な立場で、企業価値の持続的な向上に資する意見を具申していく所存です。

取締役・監査役のスキル・マトリックス(2026年6月末現在)

		社外 独立	企業経営・ 経営戦略	営業・ マーケティング	生産・調達・ 研究開発・品質	財務・会計	法務・ リスク管理	人事・労務	グローバル (国際)	IT・DX
取締役	井上 強一		●	●		●				
	藤原 亨		●	●	●					
	川田 和弘		●	●	●	●		●		●
	井上 泰延		●				●	●	●	●
	中里 敦		●		●		●			
	桑田 操			●						
	川崎 享	●	●		●				●	
監査役	千代田 有子	●					●		●	
	島崎 憲夫		●	●	●	●	●	●		●
	伊藤 慶一					●	●			
	新谷 謙一	●					●			
	高品 彰	●				●	●			

※ ESG・サステナビリティ、サプライチェーンマネジメントは「企業経営・経営戦略」に含まれるものとなります

役員紹介 (2026年6月末現在)

◎ 取締役



代表取締役会長
井上 強一

1974年7月 当社入社
1978年3月 当社取締役
1983年3月 当社代表取締役副社長
1987年7月 当社代表取締役社長
2017年1月 当社代表取締役会長
(現任)



代表取締役 社長執行役員
藤原 亨

1989年4月 当社入社
2010年7月 当社執行役員
2014年7月 当社常務執行役員
2026年4月 当社社長執行役員(現任)
2026年6月 当社代表取締役(現任)



取締役 副社長執行役員
川田 和弘

1982年4月 当社入社
2014年7月 当社執行役員
2015年7月 当社常務執行役員
2018年6月 当社取締役(現任)
2019年7月 当社専務執行役員
2026年4月 当社副社長執行役員
(現任)



取締役 専務執行役員
井上 泰延

2014年3月 当社入社
2017年3月 当社執行役員
2019年6月 井上興産株式会社
代表取締役(現任)
2019年7月 当社常務執行役員
2020年6月 当社取締役(現任)
2021年7月 当社専務執行役員(現任)



取締役 常務執行役員
中里 敦

1986年4月 当社入社
2020年4月 当社執行役員
2025年4月 当社常務執行役員(現任)
2026年6月 当社取締役(現任)



取締役 常務執行役員
桑田 操

1990年4月 当社入社
2023年4月 当社執行役員
2026年4月 当社常務執行役員(現任)
2026年6月 当社取締役(現任)



社外取締役
川崎 享

1995年10月 川崎電気エンジニアリング株式会社
代表取締役社長
2001年12月 シーアンドケー株式会社
代表取締役社長
2013年5月 株式会社エム・アイ・ピー
代表取締役社長(現任)
2015年5月 株式会社リンガーハット
社外取締役(現任)
2016年6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
千代田 有子

1994年4月 弁護士登録、開業
2002年1月 千代田法律事務所開設
同事務所代表(現任)
2016年6月 当社社外取締役(現任)
2020年6月 株式会社TBK
社外取締役(現任)
2026年6月 JBCCホールディングス株式会社
社外取締役(現任)
三菱ケミカルグループ株式会社
社外取締役(現任)

◎ 監査役



常勤監査役
島崎 憲夫

1978年4月 当社入社
2008年5月 当社執行役員
2014年6月 当社取締役
2014年7月 当社常務執行役員
2016年7月 当社専務執行役員
2020年6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役
伊藤 慶一

1992年4月 当社入社
2022年4月 当社経理部長
2024年4月 当社監査役付
2024年6月 当社常勤監査役(現任)



社外監査役
新谷 謙一

1985年4月 弁護士登録、開業
2000年6月 当社社外監査役(現任)



社外監査役
高品 彰

1983年9月 公認会計士登録、開業
2004年6月 明和監査法人代表社員
2013年7月 日本公認会計士協会
本部理事
2019年6月 当社社外監査役(現任)

リスクマネジメント

クリナップグループでは、事業継続および企業価値の維持・向上を目的として、リスクマネジメント委員会を設置しています。委員会では、事業活動に重大な影響を及ぼすリスクを定期的に特定・評価し、対応状況のモニタリングを実施しています。

リスクマネジメント体制

クリナップグループは、リスクマネジメント委員会の傘下に「内部統制部会」「コンプライアンス部会」「BCP（事業継続計画）／SCM（サプライチェーンマネジメント）部会」を設置し、各分野の課題対応について立案し、リスクマネジメント委員会に報告する体制を整えています。

また、重大なリスクが発生した場合やそのおそれが生じた場合には、内部統制をはじめ、内部監査、監査役監査、会計監査などが連携し、取締役会に報告され、速やかに是正措置を講じる体制を整備しています。

製品安全、安全衛生、環境保全、情報セキュリティおよび雇用などの各部門の所管業務に付随するリスクの管理については、担当取締役のもとに管理体制を整え、リスクの発生や拡大防止に努めるとともに、発生またはそのおそれがある場合には直ちに担当取締役に報告する体制としています。

なお、当社グループでは、事業継続に重大な影響を与えるリスクとして以下の6分野を重点管理対象に設定しています。

事業継続リスクと主な対応

リスク分野	想定される影響	主な対応策
経済状況の変化	原材料価格高騰、需要減少、為替変動による収益悪化	原価低減活動、多様な販売チャネルの確保、生産体制の基盤強化
事故および自然災害	工場操業停止、物流停滞、人的被害	BCP整備、防災訓練、複数拠点での生産体制
情報セキュリティ	情報漏えい、システム停止、事業中断	セキュリティ対策強化、社員教育、インシデント対応体制整備
供給に関するリスク	原材料調達遅延、仕入先停止による生産影響	サプライチェーンの強化、調達先分散、BCPを考慮した在庫確保
人材確保およびダイバーシティ推進	人材不足、技術継承停滞、多様な人材活躍機会の低下	採用強化、人材育成、女性管理職比率向上、働きやすい環境整備
気候変動	異常気象による事業影響、炭素規制強化、エネルギーコスト増加	温室効果ガス削減、再生可能エネルギー導入、省エネ推進、TCFD提言に基づく分析

危機管理体制

クリナップグループは、自然災害など、経営に重大な損害や影響などを与える可能性のある不測の事態の発生

に備え、危機管理体制の整備を推進しています。

リスクマネジメント委員会において、将来起こり得る損失の発生についての予測・低減・回避に全社的に取り組むとともに、「危機管理規程」およびその他の関連規程による危機管理体制の確認を行うなど、企業活動における対処すべきあらゆるリスクの発生に対して事前に把握・管理し、対策を講じる体制を整えています。

情報セキュリティ

◎ 情報セキュリティ方針

クリナップグループでは、事業活動において保有する情報資産を重要な資産として位置づけ、機密性、完全性、可用性、責任追跡性、真正性、信頼性を確保するために、「情報セキュリティポリシー」を基本方針としてかかげています。

そして、ポリシーを実現するためのルールとして、システム管理者向けの「情報セキュリティ対策規程・要領」、利用者向けの「情報システム利用規程・要領」を定めています。

◎ 実行体制

クリナップグループでは、企業活動において想定すべきあらゆる情報セキュリティリスクに対して適切に対応するために、情報システム部担当役員をトップとした情報セキュリティ推進体制を敷いています。

また、各部門においては、情報セキュリティの遵守指導を利用者の立場から推進するOAリーダーを事業所単位に設置し、情報システム部門との連携を図りながら情報セキュリティを推進する体制を敷いています。

◎ 計画と実行

クリナップグループでは、ゼロトラストの考え方に基づき、現在稼働中の情報機器やネットワーク、ソフトウェアなどの脆弱性対策や、社員を対象とした教育や訓練など、あらゆるエンドポイントを対象にしたセキュリティの強化対策を計画し順次実行しています。

◎ 評価と改善

クリナップグループでは、実行した対策により得られた結果と外部協力会社によるセキュリティアセスメントの結果に基づき、年度計画や中期経営計画などに反映し

改善を進めています。併せて、情報セキュリティに関連する規程・要領類の見直しを進めています。

また、社員を対象とした訓練の結果は、社内通達で開示するなど、情報セキュリティに対する社員の意識向上を図っています。

◎ サイバー攻撃への対策

年々高度化しているサイバー攻撃への対策として以下の取り組みを実施しています。

- ・クリナップグループが所有するパソコンやサーバ、通信機器、ソフトウェアの設定やセキュリティ対策の標準化、自動化
- ・外部(インターネット)と社内ネットワークの間、および社内ネットワークのなかでの通信内容の監視、収集／分析
- ・会社からパソコンを貸与されている社員を対象としたeラーニング(年1回)や抜き打ちでの模擬攻撃メール対応訓練

内部統制

内部統制システムの整備

クリナップグループは、「クリナップグループ内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、グループ全体の業務の適正を確保するための体制整備に取り組んでいます。

 クリナップグループ内部統制システムの整備に関する基本方針
https://cleanup.jp/ir/pdf/cpg_03.pdf

内部統制の体制

内部統制の体制は、内部統制部会のもと、全社活動として内部統制システムの整備および運用課題の改善に取り組んでいます。統制活動にかかわる評価を、各業務の管理部門が、監査役、会計監査人、内部監査部門と連携して行っています。また、評価の結果を共有し、一元的に取り組むことで、全社的改善につなげています。

お客さま情報の保護

クリナップグループはお客さまの重要な情報である、マイナンバー(個人番号)、個人情報、プライバシーに関する情報などについて、その保護の重要性を認識し、「個人番号及び特定個人情報の適正な取り扱いに関する基本方針」および「個人情報保護方針」に従い、適切な管理体制のもとで取得、利用するとともに、紛失、漏えいを防止するための対応を行っています。

 個人番号及び特定個人情報の適正な取り扱いに関する基本方針
<https://cleanup.jp/policy/mynumber.shtml>

 個人情報保護方針
<https://cleanup.jp/policy/privacy.shtml>

内部監査

当社の内部監査は、内部監査部門が担当し、担当執行役員が承認した年度計画に基づき、子会社を含めたクリナップグループの事業所に対し、業務の適法性および妥当性の両面から監査を実施しています。その結果を代表取締役および担当執行役員ならびに監査役などに報告しています。また、課題改善についての提言や、改善の状況についての確認などを適宜行っています。監査対象および実施頻度については、毎年すべての事業所を対象に監査を実施しているものではなく、複数年のサイクルにより全事業所を網羅できるよう計画しています。

監査役監査

監査役は、監査役監査の実効性の確保の取り組みとして、監査上不可欠な情報を十分に入手するため、取締役会、執行役員会その他重要な社内会議に出席するほか、取締役や各部門の責任者との面談や重要書類の閲覧を行っています。またグループ監査役会における子会社監査の状況確認や、内部監査部門より内部通報を含めた監査状況の報告を定期的に受ける体制を整備しています。

クリナップグループ行動基準

クリナップグループは、コンプライアンスの徹底に向け、社員一人ひとりが自ら考え、自ら行動するための基準として「クリナップグループ行動基準」を制定し、都度見直しています。「クリナップグループ行動基準」の周知徹底と理解促進を図るため、事例などによってより分かりやすく解説した「クリナップグループ行動基準ハンドブック」をすべての役員と社員に配付しています。

内部通報制度「クリナップホットライン」

クリナップグループは、コンプライアンスにかかわる問題の早期発見と是正に、迅速かつ的確に対応するため、内部通報制度として、「クリナップホットライン」を運用しています。制度の浸透を図るため、「クリナップグループ行動基準ハンドブック」に、制度の趣旨のほか、社内窓口と社外窓口（顧問弁護士）の設置をはじめとする詳細を記載し、周知しています。なお、2025年度の通報件数は13件でした。また、「内部通報対応規程」を定め、運用の厳格化と通報者保護の徹底に努めています。

内部通報の実績

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
通報件数	連結 件	9	12	13

腐敗防止

クリナップグループの腐敗防止に向けて、「クリナップグループ行動基準ハンドブック」に「汚職の禁止」などの項目を設け、周知を図っています。

反社会的勢力排除への取り組み

当社は、「クリナップグループ行動基準」において、反社会的勢力に毅然とした態度で対応し、一切のかかわりを持たないことを定めています。2010年には「反社会的勢力排除に向けた基本方針」を制定し、反社会的勢力排除に向けた社内体制を整備するなど、全社的な取り組みを行っています。



コンプライアンス教育

クリナップグループは、全社員に継続的な教育として「行動基準ラーニング」を毎年実施し、コンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

また、業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令や社内ルールについて、クリナップグループ共通のeラーニングと各部門向けにカスタマイズした個別のeラーニングを実施して周知・徹底を図っています。社員には、各々の業務内容に応じて受講すべきテーマを設定し、毎年の受講を義務づけることで、最新の知識を習得できるようにしています。

重要な個別法令や社内ルールにかかわるeラーニングの一例

- ・景品表示法（不当景品類及び不当表示防止法）
- ・著作権、肖像権
- ・取適法（中小受託取引適正化法）
- ・ハラスメント
- ・情報セキュリティ
- ・安全運転、交通事故防止

会社概要 （2026年3月31日現在）

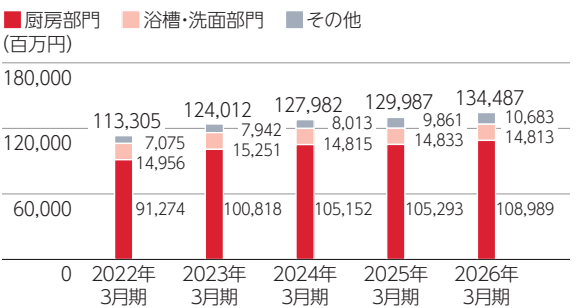
クリナップは、1949年、座卓を製造販売する事業から始まりました。その後、システムキッチンメーカーへの事業シフトをしてから、暮らしのなかに新製品を送り出し続け、新しい暮らしを提案し、今では、システムキッチン、システムバスルーム、洗面化粧台などの水まわり住宅設備機器の専門メーカーとして事業活動を行っています。

企業データ

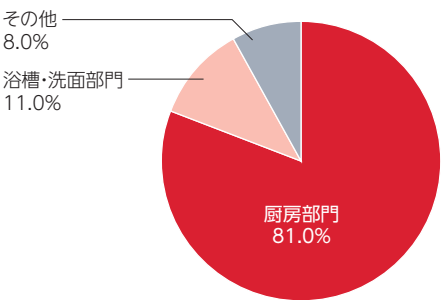
（社名） クリナップ株式会社
（英文社名） Cleanup Corporation
（代表者） 代表取締役 社長執行役員 藤原 亨
（本社所在地） 〒116-8587
東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
（創業） 1949年10月5日
（会社設立） 1954年10月5日
（上場） 東京証券取引所 プライム市場
（資本金） 132億6,734万円
（決算期） 3月31日（年1回）
（社員数） 3,483名（連結）
（事業内容） <厨房機器> 厨房機器の製造、販売、施工、アフターサービス及びこれらに関連する事業
<浴槽・洗面部門> 浴槽・洗面機器の製造、販売、施工、アフターサービス及びこれらに関連する事業
<その他> ステンレス素材の切断、着色加工及び販売、運送事業、人材派遣事業、有料老人ホーム事業、介護事業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売並びにこれらに関連する事業

業績の推移（連結）

売上高



売上構成 部門別 (2026年3月期)



クリナップグループ

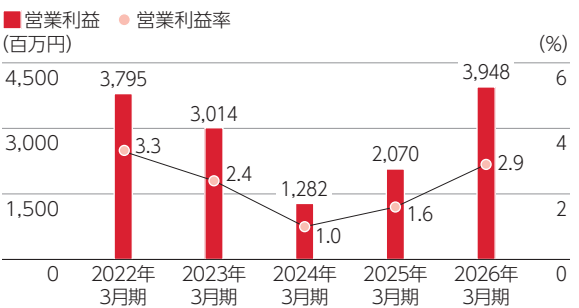
国内：本体および連結子会社7社

クリナップ株式会社
株式会社クリナップステンレス加工センター（生産）
井上興産株式会社（商社）
クリナップロジスティクス株式会社（運輸）
クリナップテクノサービス株式会社（取付・設置・サービス）
クリナップキャリアサービス株式会社（人材派遣・介護）
クリナップハートフル株式会社（障がい者雇用）
クリナップソリューション株式会社（情報システム）

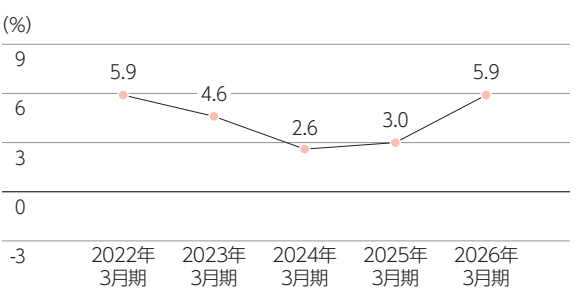
海外：連結子会社1社

可麗娜厨衛(上海)有限公司(原材料および商品の販売)

営業利益／営業利益率



ROE



クリナップ株式会社

<https://cleanup.jp>